

日本人のアイデンティティー教育 — 沖縄の「本土復帰」が意味するもの —

宮城能彦（沖縄大学 教授）

日本人のアイデンティティー教育 ー沖縄の「本土復帰」が意味するものー

宮城能彦（沖縄大学 教授）

東京財団は、日本財団及び競艇業界の総意にもとづいて設立された非営利独立の知的拠点です。

当財団では、政策研究事業として、国内外のさまざまな物事の本質について調査研究し、日本の将来を見据えた提言を行っております。本報告書は、その一環として、「日本人のアイデンティティー教育－沖縄問題を通じて－」（2006 年 4 月～2007 年 3 月）の研究成果をまとめたものです。幅広い層の人々に読んでいただき、活発な政策論議や社会的な運動につながることを期待しております。

なお、報告書の内容や提言は、すべて執筆者個人に属し、東京財団の公式見解を示すものではありません。報告書に対するご意見・ご質問は、執筆者までお寄せください。

2007 年 5 月

東京財団 研究部

日本人のアイデンティティー教育
ー沖縄の「本土復帰」が意味するものー

沖縄大学教授 宮城能彦

序文（研究の目的と方法）

「我々は何人なのか?」、沖縄人（うちなんちゅ）は明治以降現在に至るまで、絶えずアイデンティティーの問題をかかえ続けてきた。

沖縄人のアイデンティティーをめぐる状況は、琉球処分以降沖縄戦までの時代、戦後米軍統治化における「復帰」運動の時代、「本土復帰」以降の「本土化」されていく時代、そして1995年少女暴行事件以降と大きく4つに区分して考えることができるであろう。

本研究においては、まず、米軍統治下の学校教育における「日本人としての教育」とその成果を中心に取り上げる。この分野の研究はもはや未開拓ではなく、すでに多くの研究成果が発表されている。そのような状況の中での本研究の特質は、それら「日本人としての教育」を受けてきた世代自身による、その立場・視点からの研究というところにある。

我々が小学生の頃受けてきた「日本人としての教育」とは何であったのか。それは、もちろん当事者である小学生には意識されることはなかった。後年振り返ってみて、あれが「日本人としての教育」であったのかという断片的な記憶があるのみである。あるいは、毎年、ごく自然な形で「日の丸」の手旗を作ってくるという宿題があった。翌日、訳もわからず我々は沿道で「日の丸」を振っていた。前を通る行進がいったい何の目的でどこに向かって歩いているのかということは、小学生中学年の我々には理解できなかった。ただ、お祭りのような記憶が残っているのみである。

ただし、その頃、子ども心にも時代が大きく流れているのだということは感じていたと思う。しかもなんらかの「希望」に向かって。それは、大人たち、特に学校の先生の授業中の余談あるいは授業そのものにそういう内容が含まれていたためだと思われるが、私の感じた「希望」の記憶が後年つくられていったものなのか、本当にそう感じていたのかを確かめる術はない。

というのは、いわゆる「本土復帰」後、我々は、取って返したような、反日的教育を受けるからである。

復帰運動時に高校生であり、運動の当事者でもあった世代、我々よりわずか3～5年程

年長の世代にとってはともかく、1972 年の「本土復帰」当時、まだ小学校 6 年生だった我々には「復帰」の意味すら理解できなかったこともあって、復帰後は、例えば「日の丸は日本の侵略戦争の象徴だから掲揚してはいけません」という先生の言葉に特に矛盾を感じることもなく、スムーズにそういったイデオロギーに染まっていった。

「本土復帰」後の新たな日本人教育は、戦前・戦中の日本の全てを否定的にとらえるという単純な歴史観であった。本研究においては、その変遷も踏まえつつ、沖縄人（うちなんちゅ）の日本人としてアイデンティティーの変化についても明らかにしてみたい。

1995 年の少女暴行事件をきっかけに、沖縄の米軍基地や歴史が再び注目されるようになった。沖縄人のアイデンティティーにとっても、この事件とそれから繋がっていく沖縄県知事による代理署名拒否とその裁判、沖縄の米軍基地の是非を問う（はずであった）沖縄県民投票は、大きな転換点だった。

それら戦後沖縄人のアイデンティティー問題の変遷を概観し 1960 年生まれ、「本土復帰」時に小学校 6 年生という、時代の状況が理解できるか否かの微妙な世代という立場にこだわって考えてみたい。

本論においては、沖縄人にとって「本土復帰」とは何であったのかを明らかにし、同時に、沖縄の「本土復帰」が日本という国家に何をもたらすのかを明らかにすることが第一の目的である。そのために、沖縄の戦後教育、特に本土復帰前の「日本人としての教育」に着目し、その内容を具体的に明らかにすることによって沖縄人（うちなんちゅ）のアイデンティティーについて考える。そして、沖縄の復帰前後における「日本人としての教育」変遷から何を学ぶべきかについて政策提言を行う。

以上のことを明らかにするために、具体的には以下の研究を行った。

- ①沖縄の戦後教育における「日本人としての教育」がどのように実践されるに至ったか、その理念と経緯を当時のリーダーである屋良朝苗を中心にその手記などを通して明らかにする。
- ②「日本人としての教育」の内容を文献、新聞資料を用いて具体的に明らかにする。同時に 1960 年生まれにとってのアイデンティティーの問題を体験を通じて整理していく。
- ③いわゆる「本土復帰」の前後で沖縄県民の意識がどのように変化したのかを、各種意識調査、新聞資料、文献等の分析をととして明らかにする。その際、1972 年の復帰前後と 1995 年の少女暴行事件前後に注目する。
- ④それらを通して、日本人のアイデンティティー教育についての政策提言、および沖縄問

題解決のための政策提言を行う。

以上を明らかにするため、各種文献および聞き取り調査、1960年以降の各種世論調査や（県民）意識調査、そして新聞記事等を利用した。

研究の実施経過

5月に研究会を立ち上げ、月1～2回のペースで研究会を行った。

5月は、共同研究者・研究協力者 第一回会合 研究の目的と方法の説明、意見交換。

〔6月〕戦後廃墟となった那覇市で最初に開校された壺屋初等学校の昭和9年生（当時初等学校7年生）8人の座談会およびインタビュー。第一回研究会テーマ「日本人としての教育」戦後の沖縄で「日本語教育が行われたのはなぜか」について資料読み合わせと意見交換。

〔7月〕第2回研究会テーマ「日本人としての教育」戦後1945年～1972年 ① 戦後沖縄の教育制度の変遷について資料読み合わせと意見交換。第3回研究会テーマ「日本人としての教育」戦後1945年～1972年 ② 復帰運動と日の丸掲揚運動について資料読み合わせと意見交換。

〔8月〕第4回研究会テーマ「日本人としての教育」戦後1945年～1972年 ③ 戦後沖縄で「日本語教育が行われたのはなぜか」について資料読み合わせと意見交換。第5回研究会テーマ「屋良朝苗と喜屋武真栄 日本復帰への信念」回想録、資料等の読み合わせと意見交換。

〔9月〕第6回研究会那覇市歴史博物館にて資料探査と収集。当館にて意見交換会。奄美大島にてインタビュー（琉球文化の基層を共有し、戦後の一時期を共にした奄美諸島の人々の日本人としてのアイデンティティーの沖縄人との相違について）。第7回研究会テーマ「沖縄の方言札をめぐる」。これまで「方言札」（学校で沖縄語を話すと罰として札を首に掛けられる）は国家による言語統制の象徴として扱われてきたが、それに対して初めて客観的・科学的論考が出版された。それをテキストにしての意見交換。第8回研究会テーマ「沖縄の方言札をめぐる」。中間報告会に向けてのミーティング。

〔10月〕中間報告会。第9回研究会テーマ「復帰前後の沖縄県民の意識調査」。

〔11月〕第10回研究会テーマ「復帰後の県民意識の変遷」。インタビュー。

〔12月〕第11回研究会テーマ「『復帰』とは何であったのか」討論。

〔1月～2月〕研究会のまとめと執筆（宮城）

2007 年 3 月 8 日

研究代表者 沖縄大学 宮城能彦

研究体制

研究代表 沖縄大学 宮城能彦

研究会メンバー

島袋文雄 元沖縄県那覇市立安謝小学校校長（沖縄大学地域研究所特別研究員）

宮良用倫 元沖縄県美咲養護学校校長（沖縄大学地域研究所特別研究員）

執筆 宮城能彦

目次

Executive Summary (英文)	8
第1章 戦後沖縄における日本人教育	14
第1節「日本人としての教育」の出発点	14
第2節 戦後沖縄における「日本人としての教育」の実現	18
第3節 屋良朝苗の「日本復帰」への信念と行動力	22
第4節 1960年生の日本人教育とアイデンティティー	30
第2章 「本土復帰」と日本人アイデンティティー	35
第1節「本土復帰」前の（県民）意識	35
第2節「本土復帰」後の県民意識	40
第3節 1995年米兵による少女暴行事件がもたらしたもの	45
第4節 沖縄県民投票が顕在化させたこと	51
第3章 主体的選択としての日本人	56
第1節 愛国心と郷土愛の混乱	56
第2節 主体的選択としての「本土復帰」	58
第3節 沖縄の主体的選択が日本にもたらすもの	62
エピローグ 戦後沖縄人のアイデンティティー形成から学ぶこと	67
1. 郷土愛と愛国心	67
2. 戦後沖縄のアイデンティティー教育から学ぶこと	69

Executive Summary

i) Background of Problem

Who are we? Since the Meiji period, Okinawans (Uchinanchu) have had to deal with an identity problem.

What was Okinawa's reversion to Japan in 1972? This study attempts to observe and understand this issue from the perspective of an Okinawan (Uchinanchu) born in 1960, and consider the Japanese identity of Okinawans.

ii) Purpose of Study

The purpose of this study is to define what Okinawa's reversion to Japan was to Okinawans and what it meant to Japan as a nation, and consider these in the context of "education as Japanese" in post-war Okinawa and the changes thereof. The paper proposes recommendations with regard to identity education that is currently in place in Japan.

iii) Summary and Conclusion of Recommendation

Unlike the disposal of the Ryukyu Kingdom, which annexed the Ryukyus to Japan, Okinawa's reversion to Japan in 1972 was a subjective and independent choice made by the people of Okinawa Prefecture. Okinawans chose, with their own will and actions, to become Japanese. The meaning of this is significant. However, the choice was not based on the social contract theory of the West. Japan as a nation would have the opportunity to further enrich and diversify its history and culture by annexing Okinawa.

For identity education to take roots in Japan, it is important to teach people the diverse history and culture of their respective "homes," or localities, in a substantial manner. To make this a reality, people would need to be better educated about their localities, and support needs to be provided, among other things, for local history research.

Summary

Who are we? Since the Meiji period, Okinawans (Uchinanchu) have had to deal with an identity problem.

The issue of the identity of Okinawans has seen changes over the years, and it can largely be categorized into four periods: 1) From the disposal of the Ryukyu Kingdom to the Battle of Okinawa; 2) the period of the reversion movement under the governance of the U.S. forces; 3) Japanese assimilation in the post-reversion period; 4) the period after the 1995 rape case of an Okinawan girl. This study first considers the results and accomplishments of “education as Japanese” at schools under the governance of the U.S. forces. This field is in no way unexplored, as many study findings have been released. What separates this particular study from the others is that it is done by a person who was actually “educated as Japanese” during that period, with a standpoint and view unique to the generation.

This paper clarifies what Okinawa’s reversion to Japan meant for Okinawans, and at the same time sheds light on what Okinawa brings to Japan as a nation as a result of the reversion. The paper focuses on post-war education, particularly “education as Japanese” before the reversion, and by identifying its specifics considers the identity of Okinawans (Uchinanchu). It also proposes policy recommendations with regard to what people should learn from the changes in “education as Japanese” in Okinawa before and after the reversion.

In Chapter 1: “Japanese education in post-war Okinawa,” the first passage: “The starting point of ‘education as Japanese,’” explains why the Japanese language was used for education in post-war Okinawa. In short, it was the result of the unwavering determination of leaders in the Okinawa’s educational circles, who strongly believed that “education as Japanese” should be instituted; the occupation forces were passive about education in Okinawa as well.

The second passage: “Institution of ‘education as Japanese’ in post-war Okinawa” recounts how Okinawans, led by teachers, persuaded the U.S. forces to allow the raising of a Japanese flag at homes and schools. The Japanese flag was indeed the symbol of “education as Japanese.” The Okinawa Teachers Association pushed its

“raise a Japanese flag” movement further and sold the flags at schools. The movement culminated on January 10, 1958, when the Four Education Laws with words “as citizens of Japan” were officially issued.

The third passage: “The will and action of Chobyō Yara toward the reversion” discusses Chobyō Yara’s unrelenting will toward Okinawa’s reversion to Japan, his actions, and his character. The reversion movement couldn’t have been successful had it not been for Yara’s trustworthy character. He was trusted by everyone behind the movement, including the Teacher’s Association, as Yara would become the first publicly elected governor.

However, in time the Okinawa Teachers Association and the reversion movement itself would be swallowed by the reformist force of mainland Japan, such as the Japan Teachers Union, and in the process the movement that originally started out as “return to homeland” changed to “return to anti-war.” The gap between Yara, who was rather conservative, and the reformist organizations gradually grew larger; the movement took turns that went against the principles that Yara believed in, and his anguish only grew. Despite all this, Okinawa’s return to the homeland became a reality on May 15, 1972.

The Okinawa Teachers Association became a branch of the Japan Teachers Union after the reversion, and the same teachers who in the past were part of the “raise a Japanese flag” movement would teach children that the Japanese flag is a symbol of Japan’s invasion of Asia, and instruct them to refrain from raising it.

The fourth passage: “Japanese education and identity of the 1960s generation” examines “education as Japanese,” experienced firsthand by the author, from the viewpoint of the generation that was caught between high school students, who were a driving force behind the reversion movement, and grade 1 to 3 elementary school students, who were too young to know what was going on around them.

In Okinawa in the 1960s, pre-war Japan and the Japanese forces were not seen as a rogue nation that invaded Asia. In fact, Japan was an object of admiration for children at the time. However, “education as Japanese” that had been taught by elementary school teachers in the pre-reversion years, with the “raise a Japanese flag”

movement at its core, was completely renounced in junior high school as the Japanese flag was portrayed as a symbol of invasion.

In Chapter 2: "Okinawa's reversion to Japan and Japanese identity," the first passage: "Awareness of Okinawans before the reversion" clarifies the change in Okinawans' awareness toward the reversion based on the survey compiled primarily in the 1960s. There would obviously be a change in people's awareness before and after the reversion was decided. Statements and editorials that exaggerated Okinawans' dissatisfaction over the reversion specifics in order to create impressions that they seemed to be against the reversion are discussed and criticized.

The second passage: "Awareness of Okinawans after the reversion" analyzes the change in the people's awareness after the reversion, but the important thing is the fact that most Okinawans thought favorably of the reversion and were satisfied with their post-reversion lives. Twenty years had passed since the reversion, and although Okinawans' dissatisfaction and various social concerns toward the U.S. forces and the military bases continued to exist, more Okinawans basically had a positive outlook on the status quo.

The third passage: "What the 1995 rape incident by U.S. servicemen brought" clarifies and discusses how Okinawans thought highly of the reversion, and that there was a social atmosphere that basically accepted the status quo in the early 1990s, until the 1995 rape incident changed everything. It also discusses how, against the backdrop of Okinawa's Japanization and the increased awareness and understanding of Okinawa by people in other prefectures through knowledge and experience, this incident ironically made the "Okinawa Problem" a topic of national interest for the first time ever, and how the Japanese began to approach this problem as their own. In short, the identity of Okinawans as Japanese was almost established already around the time.

However, the incident also spawned a new movement. The rape incident, which is essentially a human rights issue, occurred because there are military bases in Okinawa, and since Okinawa is home to most of the U.S. military bases in Japan it did not take long for the issue to develop into a Japan-U.S. security issue. Peace activists

who once tasted defeat in the Japan-U.S. Security Agreement protest in the past began to flock to Okinawa.

Later, the governor of Okinawa Prefecture refused to sign compulsory lease renewal agreements for continuing U.S. military use of Okinawan land, prompting the prime minister to file a lawsuit as major incidents of significant magnitude continued to make headlines.

Meanwhile, a referendum was held in which the voters were asked whether they were for or against the consolidation of U.S. military bases in the prefecture. The fourth passage: "What became evident by the Okinawa Referendum" discusses the reason and meaning of the 59.53% voter turnout, which was significant lower than expected. Unlike what the central Japanese government and peace activists believe, Okinawans are calmer and more balanced when it comes to making political and realistic decisions.

In Chapter 3: "Subjective choice to be Japanese," the first passage: "Confusion between national patriotism and local patriotism" raises the issue of how the generation that had undergone anti-Japan education after the reversion began to identify themselves as "Okinawans rather than Japanese," as the "Okinawa Problem" was placed under the national spotlight. However, this "I am Okinawan" identity was born after the Japanization of Okinawa, as they enjoyed the improved quality of life and grew more confident about Okinawa's culture. It does not mean in any way that Okinawans want to be independent from Japan, politically or mentally; the identity exists only within the framework that is Japan as a nation-state.

The second passage: "Subjective choice to revert to Japan" clarifies that Okinawa's reversion to Japan was a subjective choice made by the people of Okinawa. It also discusses how Okinawans subjectively chose to become Japanese backed by Kurayoshi Takara's statement—having a unique identity of your own while belonging to Japan can be done—and how they have the right to demand Japan, including Okinawa, to rediscover and understand a new Japan.

The third passage: "What Okinawa's subjective choice brings to Japan" discusses, as a result of that demand, the possibility of Japan reconstructing itself to

be a nation with more diverse and rich cultures.

Epilogue: "Lessons from the identity formation in post-war Okinawans" discusses the importance of teaching local issues at schools. National patriotism should be built upon local patriotism, with a real sense of love, but they do not share the same core. The relationship between the two and how it should be understood is discussed as "Lessons from the identity formation in post-war Okinawans." In order to build and propagate identity education for the Japanese that is founded on local patriotism, it would be necessary to teach local history in a substantial manner and develop research organizations.

第1章 戦後沖縄における日本人教育

第1節「日本人としての教育」の出発点

占領当初、米国占領軍は教育における英語重視策を考えていた。あるいは「琉球語」による教科書編纂も「案」としてはあったようである。しかし、それはあくまでも米軍による統治が目的なのであって、沖縄住民の教育や福祉の向上のためでは決してなく、米軍が住民のために支出する経費は極力おさえられることになる。その結果、いわゆる日本「本土」との教育格差は年を追う毎に拡大していく。

戦後5年もたった頃、屋良朝苗は当時の学校の状況を次のように記している。

戦後数年をへてもなお、戦災校舎の復興は、誰の責任でどのような計画でいつまでに建設するという具体的な施策は、誰にも知らされていなかった。米軍の布令や布告にもないし、口約束さえもなかった。当時の政府は方針を持たなければ独自にやる能力もなく、市町村には財力が皆無であった。校舎の計画的建設は、八方塞がりの状態だった。

その頃のある日、私は糸満町の高嶺小学校を視察したことがある。みすばらしい仮小屋の中に、机もなければ椅子もなく、子どもたちは石をおいてそれにすわり、ボール箱を机にして勉強している。私は胸をしめつけられる思いだった。(屋良朝苗編著『沖縄教職委員会 16 年祖国復帰・日本国民としての教育をめざして』労働旬報社、1968 年、47-48 頁)

学校の校舎ですらこのような状況であることからわかるように、米軍の沖縄住民の教育に対する消極さは言語教育政策にも結果的に反映されることになる。

戦後沖縄の学校教育において英語を公用語とするには、英語教育を行えるだけの語学力と指導力をもった英語教師が必要不可欠である。しかしそういった教師はごく限られており、まずは英語教師の育成が急務となってくる。ところが、それには膨大な経費と時間を要するのである。

同じように、「琉球語」による教育を行うためには「琉球語」に適した『歴史的仮名遣い』や『科斗書』（横書きの沖縄特有の仮名書き）などの琉球語表記の研究から始めなくてはならない。それにも膨大な時間と労力が必要となる⁽²⁾。

結果的に、最も金のかからない教育方法は、戦前と同じ「日本語」だということになる。終戦直後に復興された初等学校において英語が必修科目として課せられたり、沖縄文学校外語部（1946年1月、のち沖縄外国語学校）などが設立されたが、どれも中途半端なものでしかなかった。そのかわり一部の親米エリートを育てるための留学制度および琉球大学の設立などに力が注がれたのである⁽³⁾。

沖縄側の戦後教育に対する考え方はどのようなものだったのだろうか。

終戦直後の第一次資料は残念ながら現存しない。しかし、戦後の沖縄の教育指導者が一貫して日本語教育にこだわり続けた端緒となった有名な逸話が『琉球史料第三集・教育編』に収録されている。

戦いに敗れ、米軍に占領され米軍の指揮と監督とその保護を受けていると、必勝の信念の強固であった者程迷いと混乱の精神状態になる。過去の自分の進んで来た道への否定となったりもする。収容生活の第一歩から英語の世界に入り、その必要を日々体験させられていると国語に対する不信論も、動揺性も当時の混乱時では確かにあった。学校教育がいかなる方向へ進むか、実のところ問題にする向きの声も耳にしたことであった。

その折、石川市に文教のことを心配しておられた山城篤男先生、安里延先生から、言語教育はどこまでも標準語（日本語のこと）でいけ、迷う勿れとの通達が来たのである。学務課職員、学校職員が晴天を迎えた喜びと安定感に打たれた事実は忘れることが出来ない。（『琉球史料第三集・教育編』,1958, p 7-8）

戦後生まれの我々のもつ終戦直後の社会のイメージは、戦争が終わって新しい時代の幕が開けたというものであり、実際に教科書にはそのように書いてある。例えば、教育出版『小学社会 6 上』（2006 年）には「青空教室」で学ぶ子どもたちの写真と逸話の紹介や「物

不足の中での暮らし」の記事など見開き 2 頁の後は、「もう戦争はしない 戦争に敗れた日本は、アメリカを中心とする連合国軍に占領されました。日本の政府は、その指示のもとで、民主的な社会をつくるための改革を次々と進めていきました。」と戦後の民主化についての説明が続く。そして「教育の目的は、民主主義にもとづいて、平和な国家や社会をつくる国民を育てていくことに重点がおかれまして。」で結ばれる。

日本「本土」はともかく、沖縄においては、学校教育現場において終戦後に新しい時代が幕をあけたというイメージをもつことはできない。

米軍の沖縄占領における教育への関心は低く、その方針も長く定まらず校舎復興の資金もほとんどない状態において、学校教育関係者は、とりあえず子どもたちを一箇所に集め、その安全を確保することから始めなければならなかった。そして、戦後沖縄の教育の出発は、当然と言えば当然のごとく「戦前」の学校教育の復興であった。将来の展望などというレベルの問題ではなく、とりあえず目の前の子どもたちをなんとかせねばという状況は、終戦直後においては空襲で校舎を失った地域においては全国同じであったのかもしれない。しかし沖縄の場合は家財や衣服その他全てを失い、しかもそれが長期にわたって続くのである。

その事例を、那覇市において終戦後最初に復興し、唯一現存している壺屋初等学校の日誌から見ておこう(4)。

沖縄戦後、那覇市はしばらく非開放地域であった。生き残った住民は沖縄本島北部の収容所での生活を余儀なくされていた。那覇市のごく一部、壺屋地区の開放が始まるのが、終戦後ようやく半年もたった 1945 年 12 月のことである。

壺屋地区の開放が始まると、さっそく親泊政睦校長が 1946 年 1 月 26 日に社会事業部長から呼び出され、その日のうちに学校の敷地を決定、翌日には生徒 120 人余りを集めて開校式を行っている。敷地といってもそこはただの空き地であり、校舎はひとつもなく、いわゆる「青空教室」であった。

校長 1 人、教頭 1 人、教員 7 人（内「代用教員」5 人）、に対して、生徒数 140 人（1 年生 35 人、2 年生 16 人、3 年生 32 人、4 年生 14 人、5 年生 16 人、6 年生 12 人、7 年生〈高等科 1 年〉15 人、8 年生〈高等科 2 年〉0 人）で那覇における戦後の学校教育が始まる。1 年生が多いのは、当時就学年齢に達していない子ども達も集まって来たからだという。初等学校というより、子どもの安全を確保するための保育園といった方がその実態

に即しているだろう。

生徒たちがはじめて学校に登校した日、「高等科男、六年男生ニ対シ帳面一冊宛支給ス」とある。これは、1年生から5年生の男女と6年、高等科1年、2年の女子にはノートは支給されなかったということである。同じ日、いくらかの物品と教科書が届くが、それは、用紙3束、鉛筆3箱、教科書は、五年生の算数30人分、二年生の算数20人分、三年生の算数30人分、四年生の算数20人分にすぎない。1月30日、ようやく「全児童ニ鉛筆一本、四、五年生ニノート一冊宛」支給されている。

1月29日、開校初日、最初の校長訓話が「校地内ニ於テ遊ブコト」であった。当時は不発弾その他で危険だからである。学校の周りほとんどが未解放地であった。しかし、学校敷地には塀などなく、境界にドラム缶や葉莢を並べていただけである。問題は子どもの安全ばかりではない、貧困と周囲の環境（当時壺屋の周辺は米軍の物資集積所）から、児童による米軍物資の窃盗（いわゆる「戦果」）が相次ぐ。2月2日には「児童ノ窃盗取締ノ件、欠席児童ノ取締」とある。同4日には警察書より公文書「児童窃盗ニツキ」。さらに、「左記児童警察筋ヨリ注意ヲ受ク」（5月25日 土曜）、「左ノ児童警察当局ヨリ注意ヲ受リ」（7月2日 火曜）、等の記述がみられる。

学校においては校舎・教材の絶対的な不足という問題をかかえ、教育環境としては「最悪」の状況のなかで、とにかく子ども達を「学校」に集め、何らかの「教育」あるいは集団生活を営ませることの意義は非常に大きかったといえるであろう。

壺屋初等学校の日誌から理解できることは、そこで行われていること、あるいは行おうとしていることは、戦後の「新しい」教育ではなく戦前の学校教育の「復興」であることである。

学校開校初日、校長訓話の2番目は「方言ヲ使用セザルコト」であった。それは、その後も「方言使用ヲツツシムコト」（9月13日）等のように折に触れて注意される。先に引用した、文教部の山城篤男、安里延からの通達、「言語教育はどこまでも標準語（日本語のこと）でいけ、迷う勿れ」が1946年1月の時点ですでに浸透していたのかはわからない。少なくとも、近い将来、沖縄は今後も日本の一地方としてやっていくのだという暗黙の前提、そういった雰囲気や社会全体あるいは学校関係者にはあったのだと考えられる。

いずれにせよ、沖縄戦終了と共に新しい社会、新しい学校教育が始まったわけではない。いわば当然のことではあるが、新しい「戦後」が始まるのは戦前の制度や組織がある程度復興して後のことである。そして、混沌とした沖縄の学校教育の現場においても「日本語

による教育」が全ての前提として学校教育が行われるようになっていく。

沖縄の戦後復興のことを「ゼロからの出発」と表現することが多い。確かに物質的にはゼロからの出発であった。しかし、その中で懸命に行われていた学校における教育は、「戦前」の教育を受け、その教育を継承しようとする人びとによる「復興」であった。

戦後沖縄における「日本人としての教育」は、このように、統治者である米軍の教育への無関心と沖縄の教育者の「信念」によって始まった。

もちろん、米軍は、学校教育に費用をつぎ込むことには消極的であったものの、その占領政策の根本は、沖縄人の非日本人化であった。米軍は機会ある毎に戦前の日本による沖縄差別をとりあげ、宣撫工作を行っていく。その一方で米国に編入しようとすることもなかった。「併合してアメリカの領土にしてしまえば、沖縄住民に『アメリカ人』としての人权をあたえなければならない。信託統治は中ソの反対で実現困難であるだけでなく、国連の規定に縛られることになる。日本に返還すれば、もちろん米軍の軍政は行えない。暫定措置というかたちで軍政を継続しくアメリカであってアメリカでない土地>としてこそ、自分たちのフリーハンドが獲得できるのである。」⁽⁵⁾

そして、よく知られているように、米軍による沖縄統治の実態は、沖縄住民の基本的人权を認めない部分もあるほどに、沖縄の人びとにとっては過酷なものだった。

第2節 戦後沖縄における「日本人としての教育」の実現

ここで、戦後沖縄の教育を、「日本人としての教育」の実現という観点から年表風に概観しておこう。

「日本人としての教育」にとって最も重要視されたのが、日の丸掲揚運動である。

1945年のいわゆるニミッツ布告2号（戦時刑法）では、禁固・罰金等の対象として「日本帝国国旗を掲揚し或いは其の国歌を唱弾（ママ）する者」が含まれていた（第2条23）。米軍による占領政策の基本が、沖縄を日本と完全に切り離すことにあったことを明確に示

す条項である。

1947 年（昭和 22 年）7 月には、施行布令第 1 号「刑法並びに訴訟手続法典」によって国旗・国歌規程が厳しさを増す。

一方、沖縄側は、1951 年（昭和 26 年）3 月 19 日の沖縄群島議会「沖縄の帰属問題に関する沖縄群島議会の意思表示について」で「日本帰属要請」を可決、「本土復帰」に向けての運動の展開がここから始まる。

1951 年（昭和 26 年）4 月 28 日 沖縄群島議会にて屋良朝苗文教部長は沖縄における国語は日本語であることを明言。

1951 年（昭和 26 年）8 月 28 日 沖縄群島議会は、吉田首相、サンフランシスコ会議議長、ダレス米国特使宛に「日本復帰」陳情電文を送った。同時に、日本復帰促進期成会、日本復帰促進青年同志会による署名簿（沖縄本島全有権者の 72%）と即時復帰の嘆願書が送付された。

1951 年（昭和 26 年）10 月 13 日 沖縄群島政府臨時部長会議にて「琉球をなるべく早期に完全に日本に復帰させることを前提として」「国籍は日本人とし、日本国旗の掲揚を許す」などの要望をまとめた。

1951 年（昭和 26 年）12 月 10 日 全琉文教部長会議 教育法規は「できるだけ日本の法規をそのまま使いたい」と意見が一致。

1952（昭和 27 年）年 1 月 19 日 沖縄群島第 3 回校長会にて満場一致で日本復帰の早期実現・教育制度の一本化を決議。屋良文教部長が次のように挨拶した。「即ち我々の主権の残存し近い将来同一行政下に戻る日本本土と軌を一にする教育こそ我々の教育の道であると思います」

1952 年（昭和 27 年）4 月 1 日琉球政府設立。沖縄教職員会発足。

1952 年 4 月 28 日 サンフランシスコ講和条約発効、沖縄が正式に日本から切り離される。しかし、布令第 1 号改正第 26 号によって「政治的意味を伴わない限り、個人の家屋又は個人的集会における国旗の使用を禁止するものではない」と日の丸の掲揚については寛容になる。

1952 年（昭和 27 年）5 月 17 日、第一回沖縄教職員大会が開催され、参加教職員 3,800 人。日本復帰による教育諸問題（茅葺き校舎の是正等）の解決を訴えた。

1952 年（昭和 27 年）5 月 26 日、沖縄教職員会 学校内での日の丸掲揚を米民政府へ請願したが、「学校は政府機関」として不許可になった。

1952 年（昭和 27 年）9 月 16 日、沖縄教職員会理事・政治委員会が開催され、（新暦の）正月に「各戸に日の丸を国旗を掲げましょう」と日の丸購入運動を展開した。各学校の教職員会が日の丸を生徒に注文販売を行った。

1952 年（昭和 27 年）12 月 19 日、屋良朝苗沖縄教職員会長から各学校長、各地区教育会主事へ「新年の挙式並国旗掲揚について」の文書を配布した。日の丸を各家庭で掲げてよいこと、新年の歌もうたってよいことが確認された。その内容は、「3. 各戸に国旗をあげるよう奨励しましょう。4. 国旗購入が間に合わない児童生徒は学校で紙の旗を製作して掲げるようにご指導下さい。5. 国旗のない一般の家庭にも希望するものは学校で配布して戴き、尚多くの家庭が掲げるよう勧奨いたしましょう。」というものであった。

1953 年（昭和 28 年）1 月 17 日、沖縄諸島祖国復帰期成会が結成される。

1953 年（昭和 28 年）1 月 20 日、屋良朝苗、喜屋武真栄 6 か月に及ぶ全国行脚に出発。沖縄の戦災校舎復興および復帰の実現を訴える。

1954 年（昭和 28 年）1 月 16 日、ディフェンダーファー軍教育情報部長は、屋良会長に対し、「校舎復興や教員の手当を引き上げるために努力するが、復帰運動などやるとさまたげになるかもしれない」と圧力をかける。それによって、屋良会長は教職員会と祖国復帰期成会に辞任届け。教職員会は再任されたが祖国復帰期成会は辞任した。

1955 年（昭和 30 年）9 月、6 歳の少女が米兵に暴行殺害されるという、いわゆる「由美子ちゃん事件」がおきる。それによって、「本土復帰」への世論が盛り上がる。

1956 年（昭和 31 年）1 月 30 日、民立法による教育基本法に「日本国民として」の挿入を党派を超えて全会一致で可決したが行政主席による実質的署名拒否によって廃案となる。

1956 年（昭和 31 年）10 月 25 日、「日本国民として」を盛り込んだ教育四法（民立法）が再び主席の署名拒否のため廃案となる。

1957 年（昭和 32 年）3 月 2 日、布令 165 号「教育法」が突然公布される。教職員の政治活動の禁止、休暇の制限、契約制度、校長の任期制、学級定員の減（40 人学級）などが定められたが、実施にあたって現場は混乱し（教室数の不足等）、賛否の議論が巻き起こる。

1957 年（昭和 32 年）9 月 25 日、立法院は満場一致で、民立法である「教育四法」（教育基本法、学校教育法、教育委員会法、社会教育法）を可決。その後、ムーア高等弁務官は屋良朝苗と対立し続けたディフェンダーファー教育情報部長を更迭し、新たにクロフォード教育情報部長を就任させた。

1958 年（昭和 33 年）1 月 7 日、屋良・クロフォード対談。

1958 年（昭和 33 年）1 月 10 日、「日本国民として」を盛り込んだ教育四法（民立法）が公布される。4 月 1 日より施行。

1958 年（昭和 33 年）9 月 5 日、沖縄教職員会は、琉球政府主席および文教局長宛てに要請文を提出した。

「入団式の際生まれてはじめて国旗掲揚を見たとき、異様な感動が胸からこみ上げて涙がとめどもなくあふれて困った。うちのガールスカウトでも日の丸をあげられたらいいなあ。」

これは去る日本ガールスカウト連盟十周年記念式典に沖縄代表として参加した八人の報告会の話であります。（中略）二学期に入りもうすぐ運動会や文化行事が各地の学校で行われますが、日の丸をあげて喜び祝いたいと子どもたちや父兄が毎年要望しており特に四月に子どもも、父兄もみんながねがっている日の丸掲揚が自由にできますよう貴職で民政府へ善処方を取り計らってもらいたいと存じます。（沖縄教職員会『沖縄教職教育新聞』第 148 号、1959 年 5 月 30 日）⁽⁶⁾

「日の丸の掲揚が自由にできますよう貴職で民政府へ善処方を」

1958 年（昭和 33 年）11 月 15 日、沖縄教職員会第 3 回連合分会校長部長会において、民政府への要請に「国旗をあげよう運動の展開」を盛り込む。

1960 年（昭和 36 年）11 月 14 日、沖縄教職員会は、中央教育委員会宛に「学校における日の丸掲揚について」陳情した。

- 1、 正月三日間各戸学校共に日の丸をかかげる。
- 2、 学校における日の丸掲揚の許可申請を行う。
- 3、 正月元旦は各学校で日の丸を掲揚して新年式を行う。
- 4、 「日の丸」を購入する。
- 5、 日の丸が購入できない家庭は自作の紙旗をかかげる。
- 6、 学校での新年式には児童、生徒は手製の日の丸を持参する。
- 7、 各家庭で日の丸掲揚自由に許されていることを周知せしめる。
- 8、 「合同生年祝」には日の丸の紙旗で飾ってお祝いの気持ちを表す。
- 9、 もし学校での日の丸掲揚が許されなければ校門に旗竿だけを立てる。
- 10、 正月元旦にはどの職場でもその丸をかかげて祖国復帰の祈願を行う。

という、いくぶん攻撃的な内容であった。

1961年（昭和36年）11月15日、中央教育委員会は米国民政府宛てに正月3日間日の丸掲揚の要請文送付を全会一致で決定する。その内容は「日の丸は、日本国民としての琉球住民のあこがれの的であり、心のよりどころであります」というものであった。

1961年（昭和36年）11月21日、青年団協議会、婦人連合会、官公労等20団体名で立法院での日の丸掲揚許可を求める特別決議を要請した。また、高等弁務官や日本政府に対する陳情も決定された。

1961年（昭和36年）6月24日、高等弁務官は、ついに公共建築物（琉球政府、立法院、裁判所、市町村役所、学校等）における日の丸掲揚を許可した。これは、ケネディー大統領による決定であった。

第3節 屋良朝苗の「日本復帰」への信念と行動力

初の公選主席であり戦後初の沖縄県知事となった屋良朝苗は、「本土復帰」への強い信念をもった人物であった。

1902年（明治35年）に中頭郡読谷村に生まれた屋良は、大正9年に沖縄師範学校に入学、その後23歳で広島高等師範学校入学、卒業後は、昭和5年から沖縄県女子師範学校兼県立第一高等女学校教諭として教師生活を始めた。昭和13年に台湾の台南州立第二中学校に赴任、18年に当時発足したばかりの台北師範学校に転任、そこで終戦を迎える。

昭和21年12月屋良は台湾からのほとんど最後の引き揚げ船で沖縄に帰る。

屋良が目にしたのは、夜になると酒を飲み歌と三線で舞い踊っている人びとの姿だった。「その有様は戦争で多くの肉親縁者を失い、涙にくれている人びとの生活とはどうしてもおもえなかった。全く虚無虚脱の状態といおうか、それほどに人の心もすさんでいた。」(7)

沖縄本島北部（現在名護市）の田井等高校（現在の名護高校）の理科教員を皮切りに、屋良の祖国復帰への強い信念に基づいた教育活動が始まる。

興味深いのは、屋良が台湾から沖縄に引き揚げる前にすでに沖縄の日本「本土」への復

帰を確信していたことである。

沖縄はすでに米軍が群政をしき日本から切りはなされていた。しかし私はそのころから、いつの日にか沖縄は日本に復帰すると確信していた。台湾を手放したことでわかるように、ある民族を他の民族がいつまでも支配しつづけることはありえない。そこで、台北高校生だった長男の朝夫に「沖縄に帰るな。本土に行って、復帰の日のために備えなければならない」と命じた。(屋良朝苗『私の履歴書』屋良さんを励ます会発行、日本経済新聞社制作、1971年、26頁)

屋良は、1952年の1月19日の第3回校長会において次のように演説している。

平和会議及其他の機会に明らかにされた事は我等の主権は日本に残存しやがて国際状況が安定すれば我等の願望はかなえられて祖国日本に復帰する事が出来るという事であります。この事は我々にいろいろの示唆を与えるもので、我々の教育方針も教育的施策も日本復帰を前提として考えられなければならないということであります。

教育は現在に即して考えなければならないということは大切な事とは思いますが、しかし沖縄の現在は一時的な仮りの相であって天意天道に即する安定永遠の相は近い将来に我々の前に現われるのであります。一方我々の教育は一時的目前的のものでなく将来につながるもの故に必ず将来からの規制を受けねばなりません。したがって教育の原理精神は自ら抛るべき所は決定して居るのであります。即ち我々の主権の残存し近い将来同一行政下に戻る日本本土と軌を一にする教育こそ我々の進むべき教育の道であると思います。而して我々の若い世代に日本人的資質個性を充分発揮せしめつつ世界文化への貢献し得る様、教育を進め悔を千載に残さない様にしなければならないと信ずるものであります。ここに私は教育者の不退転の決意と信念を要請するものであります。

(『琉球史料第三集教育編』,1958, p120-121)

屋良は、その後、沖縄群島政府文教部長をつとめた後、1952年4月に発足した沖縄教職員会の初代会長に就任、祖国復帰期成会、土地を守る会の会長として大衆運動の先頭に立っていく。そして、1968年11月、初の主席公選に革新共闘会議から統一候補として立候補、教え子でもある自民党の西銘順治に大差で勝利した。

以下、屋良朝苗の「本土復帰」にかかる信念と執念がよく読み取れる部分を、『屋良朝苗回顧録』1977年より抜き出してみよう。

私は、繰り返すが、祖国復帰を信念とした。復帰がすべての前提となっている以上、教育の目的、方法、制度は、本土と同じであるべきだ。財政的に、例えば困難があったとしても、教育の根幹は、本土と軌を同じくしておくことが、いまわれわれの課題だ。そう考えていた。(p19)

私たちは、毎年暮れになると、米民政府に正月の学校などでの日の丸掲揚許可を申請した。三十四年、ブース高等弁務官は、「国旗は行政権のシンボルだ。したがって、星条旗を立てさせてよいのだが、それをしないのはせめてもの慈悲だ」といった。私は、「日の丸は民族のシンボルだ。沖縄には日本の潜在主権があるのだから立ててもよいはずだ」と反論した。(p49)

米軍の英語教育の執念は、沖縄を半永久的に支配し続けようとの意図のあらわれといえるだろう。私たちも、英語の重要性は承知していた。しかし、日本国民としての教育を守り、復帰に備えて教育制度は本土と同じにしておく、との線は譲れなかった。(p51)

(「日本国民として」の文言が入った)教育四法は一月十日公布された。私の今日までの運動の中で、このときが、主席当選の際にもまし、いをもって最もうれしいできごとである。この「日本国民として」のくだりが、その後の復帰運動にとって大きな支えとなった。(p55)

屋良朝苗のこのような信念と行動力は、その後の沖縄の歴史を大きくリードしていくことになる。しかし、屋良のこのような日本人としての揺るぎないアイデンティティーと、後に屋良の支持母体である沖縄県教職員組合との溝は「本土復帰」を目前に修復が不可能だと思われるほどに広がっていくことになる。

屋良と教職員会との溝が顕在化したのは、「教公二法」阻止闘争からである。「教公二法」とは、地方教育区公務員法と教育公務員特例法のことで、当時「教育区」立であった小中学校の教員の身分を規定すると同時に、政治活動や争議行為の禁止、勤務評定の実施をうたったものであり、「本土」の法律に準じたものであった。

しかし、教職員会は当時復帰運動の最大の担い手であり、その活動を封じるものとして猛烈に反発した。当時の民主党が文教社会委員会で強行採決したことから火がつき、教職員会は十割動員をかけ立法院前に座り込み、二万人を超える大衆が立法院を囲んだ。ついには警官隊まで外に追い出し民主党議員を控え室に閉じこめる状態になった。結果的に「教公二法」は実質的に廃案になった。

この闘争で、屋良の「本土復帰」に対する信念と教職員会全体を包み込む「本土復帰」に対する高揚した雰囲気との本質的な相違が表面化してくる。

女の先生までが「一日といわず一週間でも全員年休をとって闘おう」というほど強行論が強く、私は「教員が学校を空けるのはよくない。児童生徒をだれがみるのか。どうしてもというのなら私の会長を解任してからにしろ」と言い張ったが、多数決で押し切られた。(中略)

この議論で、私は「年休を行使するにしても五割が限度。それで力不足なら私たちがハンガーストライキをして補う」と決意を表明・・・(『屋良朝苗回顧録』朝日新聞社、1977年、朝日新聞社)

そもそも、屋良が「本土復帰」を確固たる信念としたのは、あくまでも沖縄の将来、そして子どもたちの教育のためであった。それを実現するためには「本土復帰」以外に道はないというところから出発したのである。そんな屋良にとって、手段であるはずの「本土

復帰」(運動)のために子どもたち自身が犠牲になることは耐えられなかったはずである。

しかし、一度動き出した時代や大衆の大きな流れは、その運動の本来の目的や理念とは微妙に異なった形で屋良にも止めることができないものになっていった。

「教公二法」阻止闘争の勝利に酔いしれたまま、今度は念願だった「主席公選」が実現することになった。自民党がはやばやと当時の那覇市長だった西銘順治を擁立したのに対し、革新側の統一候補選考は難航した。安里積千代沖縄社大党委員長も有力であったが、革新側をひとつにまとめるには、人格者としての屋良がどうしても必要であった。

結果として、初の公選主席に当選して「本土復帰」を実現させ、知事となっても新制沖縄県がかかえる様々な深刻な問題をひとつひとつ解決していかなばならぬ立場になった。

革新統一候補としての屋良主席・知事を生み出したのも彼の人格故であった、しかし、教職員会や革新団体との大きな齟齬を生み出していったのも彼の高潔な人格ゆえであった。

その頂点のひとつが 1969 年 11 月の佐藤・ニクソン会談である。

11 月 22 日沖縄の 1972 年返還の共同声明が発表された。屋良は感無量だった。25 日、琉球政府局長会議は屋良が首相を羽田空港に迎え敬意と謝意を示すべきだと判断、屋良は東京に飛んだ。屋良の性格や信条からしても、首相に礼節を尽くすのは人間としてのごく当然の行為であっただろう。しかし、革新政党や団体はそれを許さなかった。屋良は断腸の思いで東京のホテルに籠って苦悩していた。

「沖縄県民の代表である私の姿が見えないのを不思議に思った人も多かっただろう。とくにその場の沖縄出身者は、恥ずかしくもまた申し訳なく、さらに憤懣やる方なく感じたひともあったろう。私はこころの中でわびながら、テレビに見入っていた。」⁽⁸⁾

そういった屋良の心情を理解し、その人格を信頼したのは、むしろ日本政府側であった。

「返還交渉に反対する空気が強い沖縄革新を背景にした屋良さんの微妙な立場は、首相初めみんなが理解していたから、それまでのたびたびの接触でも、首相周辺では屋良さんを迫及するようなことは一度もなかった。(山野幸吉氏・全国市長会事務総長、当時総理府特別地域連絡局長)」⁽⁹⁾

ちなみに、屋良が佐藤首相を羽田に迎えに行くことができなかったのは、沖縄の世論が許さなかったからではない。共同声明直後の 1969 年 11 月 29 日から 12 月 2 日にかけて行われた琉球新報社世論調査(サンプル数 1,500)によれば、「これまで、佐藤内閣は、沖縄の本土復帰についてよくやったと思いますか、そうは思いませんか」という問いに、「よくやったと思う」26.1%、「まあまあだ」38.1%と、「よくやったとは思わない」16.3%を

大きく上まわっている。そして、屋良主席の支持率も 74% という高率を示している⁽¹⁰⁾からである。

屋良の信念と革新団体の齟齬の、もう一つの頂点が 1971 年の富川清総務局長の更迭である。

富川清は石垣市出身。大阪万博の文書課長、自治省のいわゆるキャリアであった彼を 1970 年に屋良が引き抜いた。極めて優秀な人材であった。しかし、彼の経歴から官公労は彼を敵視し「自治省の派遣人事」だとして、日本政府に対する不満が彼に集中するようになった。しかも、そのやり方は「琉球処分官帰れ」というビラを数多く庁舎に張ったり、総務局長室に乱入して富川局長を監禁するという悪質なものであった。

官公労による富川局長更迭の要求も、屋良の信念からはとうてい受け入れられるはずのものではなかった。しかし、屋良はここでも革新団体に妥協することになる。

沖縄教職委員会は 1960 年代前半までは本土の自民党や保守側に評判がよかった。「しかし、教公二法問題で保守系与党や文教局との対立が深まり、相対的に革新側との関係が増していくなかで、沖縄での国民教育運動にたいし、本土の日教組から批判が現れていった」⁽¹¹⁾、日の丸の掲揚運動に対する批判も強くなっていった。

1965 年 5 月 7 日の沖縄タイムスに次のような投書が掲載された⁽¹²⁾。

日の丸の掲揚について

(前文略)

先生方は祝日には日本人として日の丸の旗をかかげ自由をかちとったと申されますが、この旗のためで二十数年前多くの若人が死んで行ったことを忘れてはおりませんか。それに対して少しの良心の力責も感じられないのでしょうか。子どもを持つ親には日の丸の旗をかかげない自由は与えられないのでしょうか。

ひめゆりの塔、健児の塔など多くの犠牲者を出してやっとかちとった民主主義の世の中に住んでいて、二十数年前に死んだはずの軍国主義の亡霊に出会ったような恐怖を感じます。教育がこのようなある力(右翼でも左翼でも)によって左右されないようにと教育委員が選ばれているはずですが、委員の監視を切望するものです。

(那覇市・主婦)

この投書は、明らかに日教組等本土革新系の影響を受けている。この投書に対して、当時の復帰協会会長喜屋武真栄は次のように回答している。喜屋武真栄も屋良朝苗と同じく、少なくとも「復帰」後に参議院議員として活躍する以前は決して革新的思想の持ち主ではなくむしろ保守派であり、屋良と同様、人格高潔で、思想ではなく信念の人であった。

日の丸と沖縄

(前文略)

わが国の国旗は「日の丸」であり、沖縄県民は一日も早くその「日の丸」のもとに帰りたいと二十年一日の如く願いつづけてきたのですが、いまだに願望がかなえられておりません。沖縄県民にとっては「日の丸」は復帰のシンボルです。また異民族の支配下にあっても、沖縄九十六万県民はれっきとした日本国民であり、国民的プライドの意思表示は「日の丸」をあげることであります。

その「日の丸」にたいし、われわれが常に尊厳な気持ちを表明するとともに、取り扱いをていねいにし、また他国の国旗にたいしても、敬意を表することは、文化国民としての常識であり、エチケットであります。

さて日本本土で「日の丸」を掲揚することに抵抗があり、半面沖縄のわれわれが明け暮れ「日の丸」に愛着を抱いていることを不可解に思っているむきもあるようだが、残念でなりません。

それは「日の丸」が、かつての戦争に利用され、血塗られた軍国主義のシンボルとして、いやというほど、利用されてきたことがいまだにその幻想にとりつかれているということからではないでしょうか。血塗られた「日の丸」は昭和二十年八月十五日、日本の無条件降伏とともに崩壊し消え失せたはずであります。

われわれは平和憲法の光のもと、新生日本のシンボルとしての「日の丸」はすでに質的に清められ変わっている。また変えられるべきことを知るべきであります。その「日の丸」の旗のもとに一日も早く帰って、日本の復興と、平和と繁栄のために努力することによるこびと誇りを抱くものであります。

たとえ現在の祖国日本が理想の姿ではなく、問題の多い祖国であったとしても、それを良くしていくのはわれわれ国民、一人一人に負わされた義務であり責任であると自覚し、一日も早く私たちは理想の国造りに責任ある参加をすべきであると信じます。

そして今後「日の丸」取り扱いについて全県民とともに次のことを心がけ実践していきたいものだと思います。

- 一、「日の丸」のない家庭のないようもれなく「日の丸」を購入しましょう。
- 一、祝祭日にはもれなく各戸に「日の丸」を掲揚しましょう。
- 一、「日の丸」の取扱いは、ていちょうに、尊厳性を失わないように努めましょう。
- 一、手製の「日の丸」も国旗としての尊厳性を失わせぬよう、取り扱い、跡始末についてもじゅうぶん考慮を払いましょう。

以上、投書に対する敬意と常日ごろ私が「日の丸」について感じていることを述べ心なき人々への猛省を促すとともに全県民へのあたたかいご理解をたまわりたい。

(復帰協会長・喜屋武真栄)

しかし、1969年3月29日の沖縄教職員会第35回定期大会では、日の丸掲揚運動への批判が集中し、日の丸購入の斡旋の取りやめが決議された。その後、沖縄教職員会は急速に本土の日教組等の革新団体に組み込まれていく。

時代の流れは屋良の当初の「本土復帰」への信念とは異なった方向に流れてしまった。復帰を直前にして、かつて一枚岩だった沖縄の「本土復帰」運動は、「反復帰論」まで登場するような様々なイデオロギーが混沌した状態になっていった。それは、かつて「日本人としての教育」の象徴であった日の丸が、日本の侵略戦争の象徴として扱われるようになってきたことに象徴される。かつて子どもたちに「あなた達は日本人です」「祝祭日には日の丸をあげましょう」と指導してきた教職員自身が、今度は反日的教育の担い手となって子どもたちの前に現れたのである。

「本土復帰」後、沖縄教職員会は名実共に日教組の支部となり、主任制反対運動など、むしろその先鋒に立つほどになる。屋良朝苗らが沖縄の子どもたちのためにと立ち上げた組織は、子どもたちのためとう名目はともかく、実質的には、イデオロギーのための組織として変節していった。「復帰」後、教員たちのエネルギーは主任制反対や入学式・卒業式での日の丸掲揚・君が代斉唱阻止運動へと向けられている。さらには、組合が強かった沖縄中部地域では遅くまで職員室に残って仕事している教師は労働条件闘争の敵だというこ

とで満足な教材研究もできないような「文化大革命」的な状況になっていく⁽¹³⁾。

世代的に見れば、1972 年の「本土復帰」当時すでに復帰運動の重要な担い手でもある高校生であった世代にとっては、その大きな流れとともに、教職員と同じようにその「思想」を変化させることができたのであろう。

あるいは、「本土復帰」当時の小学生には、それ以前の「日本人としての教育」の影響を受けないままに、その後の反日的教育を自然に受け入れることができたのかもしれない。

しかし、「本土復帰」当時、小学校高学年や中学生低学年であった世代にとっては、まさに訳がわからない教師達の言動の変化を体験することになる。すなわち、小学生の頃には徹底して「日本人としての教育」を受け、「本土復帰」後は、日の丸も国家も、そして日本という国自体が悪い国だというイデオロギーを吹き込まれるのである。

第4節 1960 年生の日本人教育とアイデンティティー

時代のとらえ方をすべて世代論に帰してしまう考え方には限界がある。例え同じ年齢に同じ経験をしても、そのとらえ方、記憶の仕方には個人差が大きいからである。しかし、それでも、ある世代にとっての経験は他の世代にはなかなか理解できない根本的なものがある。

1972 年の「本土復帰」を迎えたときの年齢によって、「復帰」以前と以後の関わりに大きな違いが生じる。前述したように、その時中学生の高学年以上であれば、まさに「本土復帰」運動の担い手として物事を考え行動してきたであろう。一枚岩であった運動から混沌とした「復帰」前後への変化も同時代の体験として理解できた。あるいはその混沌の中に身を投じることができたのであろう。

「本土復帰」の時点で小学校低学年であれば「復帰」運動は経験していないことと変わらないだろう。彼らが受けてきたのは、「復帰」後の、「日の丸、君が代は軍国主義の象徴」であり、日本がいかに悪い国であったかを強調する反日的教育のみと言えるだろう。

1960 年（昭和 35 年）前後に生まれた世代は、ほとんどその意味も理解できないままに「日本人としての教育」を受けてきた。しかし、「復帰」後に中学生になったと同時に「平和教育」の名の下に、今度は全く正反対の反日的教育を受けることになる。そして、学校

で優等生であるほど、その反日的教育は功を奏し、次第に日の丸の旗を振った日のことも君が代や「日の丸のはた」の歌を歌ったことも、そして祝祭日にはほとんどの家庭の門や玄関に日の丸がはためいていた光景すらも忘れ去ってしまったのである。

ひとつの事例としてここでは筆者自身の体験を記しておきたい。

1960 年教職委員会から中央教育委員会へ提出された日の丸掲揚についての陳情書の内容は次のようなものであった。

沖教職発第 172 号

1960 年 11 月 14 日

沖縄教職員会会長 屋良朝苗 印

学校における日の丸掲揚について

やがて一九六一年の元旦がやってまいります。

今度は新正に一本化されて全住民がひとしく新年を祝うことになりました。

そこで毎年のことながら元旦には各学校に於て日の丸を掲揚し、一九六一年の門出を祝福致したいと思います。

しかしながら現在布令によって弁務官の許可がなければ学校での掲揚は禁止となっていますのでどうしようもありません。

私たちが学校で日の丸をかゝげようというのは、決して政治的意図からでなく、「日本国民を教育する」という教育者の至情からであります。

したがってこの意をくんで戴き、中教委の特別決議をもって学校における元旦の日の丸掲揚を許可されるよう弁務官宛要請して下さることをお願い致します。

なお、別紙「日の丸を掲げよう運動要項」を添付致します。(後略)

(沖縄県教育委員会『沖縄の戦後教育史(資料編)』1978 年発行、31 頁)

「私たちが学校で日の丸をかゝげようというのは、決して政治的意図からでなく、「日本国民を教育する」という教育者の至情からであります。」という教師たちの思いは 2 節で

みたように、その後実現していく。我々が小学校に入学した年には、日の丸の掲揚も認められ、「日本人としての教育」がほとんど何の制限もなく行うことができるようになっていた。

小学校に入学して最初に教わったのは、「白地に赤く日の丸染めて ああ美しい日本の旗は」という歌詞の「日の丸のはた」であった。はじめて手にしたハーモニカで何度も何度も吹いていた。

教科書も「本土」と同じものを使用。1960年中頃になると地域によっては米軍払い下げでかまぼこ型のコンセット校舎が幾分残っていたが、ほとんどは木造あるいは2～3階建て鉄筋コンクリート校舎であった。体育館やプールが設置された小中学校はほとんどなかったが、少なくとも教室については、「本土並」が実現しようとしていた。

年に何度か、「日の丸」の小旗を二つ作って来なさいという宿題が出された。そして翌日、各自作ってきた日本の日の丸をもって学校の近くの大通りに並び、大きな行進が来て、それをみんなで日の丸を振りながら歓迎した。子どもとしては、そのために授業をとりやめて外にでること自体が最もうれしいことであった。

先生からは「沖縄が日本に帰るために頑張っている人たち」という説明があったと思う。具体的なことは理解できなかったが、「日の丸」の旗が日本に復帰するための象徴であることは小学生にでも理解できた。同時に「日本本土」というのが「帰るべき」「祖国」だという漠然としたイメージとして形成されていった。

「日本人としての教育」は具体的にはどのように行われたのであろうか。そして、我々が「日本人」であることを子どもたちにどのように説明していたのだろうか。

1966年（昭和41年）に発行された小学4年生向け副読本新里益弘編集『わたしたちのおきなわ（4年生上）』（沖縄時事出版社）では、次のように説明されている(11)。

ところが、太平洋戦争によって、奄美諸島から南を、アメリカ軍が、せんりょうしました。アメリカ軍は、せんりょうしていることをあらわすために、「沖縄」といわずに、地理上の名まえ、「琉球」という名まえを使いました。

アメリカは、琉球列島米国民政府という、役所をおき、その役所のもとに、琉球

政府をおき、沖縄県民の政治をおこなうようになりました。その後、沖縄のことを琉球というようになり、沖縄と琉球を同じいみで使っています。

わたしたちが、日本に復帰すると、琉球政府のかわりに、沖縄県庁がおかれます。だから、わたしたちの郷土の名まえは、「沖縄」というのが正しいのです。

わたしたちは、琉球人ではなく、日本人であり、沖縄県民です。では、わたしたちが、日本人であり、沖縄県民であることを、れいをあげて、せつめいしましょう。よし子さんが、国頭村から、那覇市の学校にてんこうするために、国頭村役所から、「こせきしょうほん」をとりました。その中に、はっきりと沖縄県民であることがかいてあります。たとえば、よし子さんの「こせきしょうほん」には、「沖縄県国頭郡国頭村字安波七二番地、金城よし子」とかいてあります。

これは、屋良朝苗や沖縄の復帰運動がそのよりどころとした沖縄における日本の「潜在的主権」が理論の根拠になっている。

「日本人としての教育」がひとつの教科として、あるいは定期的に行われる特別授業や活動として展開されたということではない。しかしそれは、授業中の先生のなにげない余談など様々なところにちりばめられていた。そして、当時の小学生は確実にその影響を受けていた。

当時を象徴するであろうエピソードがある。

ひとつは、沖縄の終戦記念日である慰霊の日 6 月 23 日を前に、毎年行われる特別授業である。

ほとんど全員が父母の戦争体験を聞いてきて皆の前で発表するというのが一般的な授業方法であった。小学 6 年生時の担任の男の先生は、日本の戦争の歴史を説明しているうちに日露戦争の話になり、大きな身振りで、バルチック艦隊を破った東郷平八郎の活躍を生き生きと話し始めた。その時、日本が悪い国だったから日米戦争に負けたのだという考え方は少なくともその先生にはない話しぶりだった。

もうひとつは、男の子の戦争ごっこである。小学 3 年生くらいまでやっていたと思う。日本軍とアメリカ軍に分かれてそれぞれが戦闘機になったつもりでぶつかりあって遊ぶのだが、誰もが、日本軍になりたがった。当時の子どもにとって正義は日本軍であった。その時に口ずさんでいたのが「軍艦マーチ」であり、そのメロディーに歌詞をつけて歌って

いた。

「アメリカめがけてチャー特攻。アメリカめがけてチャー特攻」

チャーというのは沖縄言葉で「絶えず」という意味である。

「日本人としての教育」を受け、日本に対して漠然とした憧れをいだくようになった小学生にとって、寂しい思いをすることもしばしあった。

使用していた「本土」と同じ教科書には「沖縄」がないのである。社会科の教科書には、日本の最南端は鹿児島県与論島であったし、各種統計には「沖縄をのぞく」と注釈がされていた。桜が咲くのもカエルが産卵するのも「本土」よりかなり早いにもかかわらず、理科の教科書には、沖縄への配慮は全くなかった。

それは「日本人としての教育」を受けた小学生には漠然とした矛盾として感じられ、その矛盾は「本土」に復帰したいという憧れと同時に、沖縄よりはるかに近代化が進み、長い歴史、奥深い歴史をもった「本土」というコンプレックスをも生んでしまった。

「本土復帰」後、抽象的な存在であった「本土」は具体的な人や情報として、あるいはモノや生活習慣として沖縄に入ってきた。そこでなんとなく感じたことは、「文化が違う」ということだ。日本人であるはずの自分は、「本土」の人とは育った環境も歴史も異なるのに、本当に「日本人」と言えるのだろうか。「復帰」という現実を迎え、我々の世代のアイデンティティーは初めて大きく揺らいでしまったのである。

しかし「日本人としての教育」と同時に、この時代の子どもに多大な影響を与えたものを忘れてはならない。それはテレビである。

1960年代の中ごろになると、沖縄でも一般家庭にテレビが普及してくる。東京より2～3週間遅れで放送される番組も少なくなかったが、ほとんどの家庭の子が、東京の子とほぼ同じ時間に「巨人の星」「ウルトラマン」「ウルトラセブン」「おぼQ」「パーマン」といった子ども向けのテレビ番組を見て育ったのである。沖縄の子が、テレビドラマを見るときに感じる「日本」の家族や地域にたいする違和感のようなものとは異なり、子ども向けのファンタジーの世界は、日本全国のこどもたちに共通の基盤をつくった。そして、その基盤は沖縄のこどもたちも同じであった。

第2章 「本土復帰」と日本人アイデンティティー

第1節「本土復帰」前の（県民）意識

沖縄の「本土復帰」後、幾度かその評価をめぐって論争があった。2007年においても、新聞紙上でその議論が繰り返されている⁽¹⁵⁾。1972年（昭和47年）5月15日の「本土復帰」は、沖縄県民の圧倒的多数による選択であったか否か、独立論の評価等、さらには「復帰」そのものの是非について。

1966年（昭和41年）12月中旬から下旬にかけて、東京大学沖縄社会調査団が、沖縄本島および石垣島でおこなった意識調査がある⁽¹⁶⁾。

この調査で注目すべき重要な項目を示しておく

1. 本土復帰について

本土復帰の問題ですが、これには、ここに書いてあるように、ほぼ5つの意見があるようです。

第一は、沖縄はすぐにも日本本土に全面的に復帰すべきだという意見

第二は、本土に徐々にふっきしていくのがよいという意見

第三は、沖縄はアメリカの一州になるのがよいという意見

第四は、国際連合の信託統治地域になるのがよいという意見

そして第五は、沖縄は独立国となるべきだという意見です。あなたは、このなかのどの意見に賛成ですか。

(1) 即時全面的復帰	41.3%
(2) 段階的復帰	47.1%
(3) アメリカの一州	0.8%
(4) 信託統治地域	0.1%
(5) 沖縄の独立	1.4%
(6) その他	1.0%
(7) わからない、無答	8.3%

2.日米政府の評価

あなたは、アメリカの沖縄統治（沖縄におけるアメリカの政治の仕方）を、どう
思いますか。正当なことだと思いますか、それとも許されないことだと思いますか。

- | | |
|---------------|--------|
| (1) 正当である | 2.4 % |
| (2) やむをえない | 26.1 % |
| (3) 許されない | 56.2 % |
| (4) その他 | 0.2 % |
| (5) わからない・その他 | 15.1 % |

正当であるかどうかは別として、アメリカの統治は、沖縄の人たちの経済生活の
向上に役立っていると思いますか、それとも役立っていないと思いますか。

- | | | |
|----------------|--------|----------|
| (1) 非常に役立っている | 10.6 % | } 67.3 % |
| (2) かなり役立っている | 56.7 % | |
| (3) あまり役立っていない | 15.3 % | } 19.9 % |
| (4) 全然役立っていない | 4.6 % | |
| (5) その他 | 0.2 % | |
| (6) わからない・無答 | 12.6 % | |

全体的に見て、あなたは、アメリカの沖縄統治（沖縄におけるアメリカの政治の
仕方）は、成功だと思いますか、失敗だと思いますか。

- | | |
|---------------|--------|
| (1) 成功 | 16.1 % |
| (2) どちらともいえない | 23.4 % |
| (3) 失敗 | 28.4 % |
| (4) その他 | 0.8 % |
| (5) わからない・無答 | 31.3 % |

かりに戦後、沖縄が日本本土から切り離されずに、ずっと沖縄県であったとし

たら、沖縄の人たちの暮らしは、現在よりもっとよくなっていたと思いますか、それとも現在ほど、よくはなっていなかっただろうと思いますか。

(1) もっとよくなっている	25.2%
(2) 変わらない	11.4%
(3) 現在ほどよくはなっていない	41.1%
(4) その他	2.4%
(5) わからない・無答	19.9%

同じ時期の1967年6月22日から6日間、琉球新報社も（第一回）世論調査を行っているが⁽¹⁷⁾、二つの調査結果は微妙に異なった結果となっている。

沖縄の地位について

1. すぐ日本本土に全面復帰したい	43.8% (464人)
2. 段階的に日本に復帰したい	32.9% (349人)
3. 現状のままだがよい	8.6% (91人)
4. アメリカの一州になるのがよい	0.7% (7人)
5. 中共につくのがよい	0% (0人)
6. 台湾につくのがよい	0% (0人)
7. 国連信託統治がよい	0% (0人)
8. 独立国になるのがよい	0.1% (1人)
9. わからない	13.1% (139人)
10. その他	0.8% (9人)

計 (1060人)

NA (3人)

米国の沖縄統治について

1. 満足している	3.7 % (39人)
2. やや満足している	2.3 % (24人)
3. 満足でも不満でもない	10.0 % (105人)
4. 少し不満	29.6 % (311人)
5. 非常に不満	27.2 % (286人)
6. わからない	26.1 % (274人)
7. その他	1.0 % (11人)

計 (1050人)

NA (13人)

東大の調査においては、「アメリカの沖縄統治」への肯定的評価が、「正当である」「やむを得ない」を合わせて 28.5%と、琉球新報社調査の「満足している」「やや満足している」を合わせた 6.0%に比較して非常に高く、「段階的復帰」に関しても琉球新報社の 32.9%に対して 47.1%と高いだけでなく「即時全面的復帰」の 41.3%よりも高かったことから、1967年4月19日に朝日新聞によってその結果が報道されると同時に、祖国復帰協議会から「反県民的調査である」と非難された⁽¹⁸⁾。

このように、調査によってその結果は微妙な相違があるにもかかわらず、「本土復帰」への展望を見いだすことがほとんど見えないその時期において、両方の調査から共通に確認できることは次のことだと思われる。

1. 「本土復帰」が唯一の選択肢であるということ。
2. 米軍統治に対する評価は複雑で、沖縄（県民）の意識を是か非で表すことは出来ないということ。
3. 日本政府に対する信頼・不信感も同様に複雑で、「県民の総意」というものは見出せないということ。

沖縄問題の複雑さは、研究段階においてすでに研究者による歴史観やイデオロギーが露骨にあるいは微妙に入り込んでいるところにある。そのために、各種「意識調査」も研究者が恣意的に利用する場合が少なくない。「意識調査」を利用する際のこういった基本的な

点を留意する必要があるところに「沖縄問題」の難しさが存在する。

1966年調査に見られるこのような複雑な意識は、基本的に「復帰」前後から現在に至るまで本質的に同じであると考えた方がよいであろう。

復帰が近づいてくるにしたがって「基地の全面撤去」という県民の願いが叶えられないことが明らかになると「施政権返還」そのものに県民は反発するようになったというような指摘がある⁽¹⁹⁾。当時の報告にも例えば、外間正四郎「復帰をなぜ喜ばないか―世論調査にみる沖縄県民の返還協定評価」(『中央公論』1971年9月号)等、「県民」手放しで「復帰」歓迎しているわけではないということが強調されている。

沖縄県民の意識は次のようになる。つまり、①返還協定に不満であると答えたものが約五割もあり、核ぬき・基地縮小の展望のないことが、そのおもな理由である。②復帰不安を感じると答えた人が六割以上もあり、また、③復帰要綱を中心とする本土政府の復帰施策に、県民の要望が十分にとり入れられていないと不満を訴えている人たちが多い。④自衛隊の沖縄配備については、昨年十月の世論調査では「反対」は三―％（賛成三五・一―％）だったのが、今回の調査では四七・四―％と急激に反対気運が盛り上がっていることである。

しかし、注意すべき点は次のことである。

1. 「本土復帰」が決定する以前と以後では、意識に変化が生じるのは当然であること。
すなわち「復帰」そのものの見通しがたない頃はその内容を問う余裕などなく、決定後、その内容が明らかになるにつれて「不満」や「不安」が意識されるのは自然の成り行きであること。
2. 「復帰」運動が変化してきたこと。「本土」の革新団体や日教組等の影響や組織として取組まれていくなか、前章でみたように、当初屋良朝苗等がリードした「復帰」運動が、反戦・平和との絡みで展開されてきた。極端に表現するならば、「復帰」運動の目的が、「復帰」そのものから反戦・平和運動の手段へと変化していった。それらが、マスコミを通じて、一般県民にも影響を与えたこと。

それらは、例えば次の質問項目に象徴されている。

問 あなたは復帰後沖縄の基地はどのようにあるべきだと思いますか。

1. いまのままでよい 8.5%
2. 本土並に縮小すべきだ 28.8%
3. 少なくとも核はとりのぞくべきだ 15.8%
4. 基地は撤去すべきだ 33.0%
5. わからない 12.5%
6. こたえない 1.2%

(琉球新報社「第8回 全県世論調査」1970年10月22日)

これらの結果を用いて、米軍基地に対する県民の意識が「本土並」から「基地の撤去」にシフトしていったことを強調し、県民の総意が「基地の全面撤去」にあったことをよりどころとした議論が後を絶たない。「復帰」運動が、日本国家によりどころを求めたこと自体に誤りがあるとする「反復帰論」がその典型である。しかし、復帰の内容に対する不満が表出したからといって、県民が「本土復帰」そのものを否定したと判断することはできない。すなわち「県民」の意識は、あくまでも「復帰」することが前提となっていることを忘れてはならないのである。

第2節 「本土復帰」後の県民意識

朝日新聞と沖縄タイムスが1992年4月に実施した世論調査によると、「復帰してよかった」と答える沖縄県民は88%という高率であった⁽²⁰⁾。その10年後の2002年4月の同調査では87%とほぼ同じである。さらにその4年後の2006年11月～12月に行われた琉球

新報社による「県民意識調査」では、次のような結果が出た⁽²¹⁾。

質問 1. あなたは、今の生活に満足していますか。

(1) とても満足している	11.4%
(2) まあ満足している	50.1%
(3) やや不満である	21.1%
(4) とても不満である	7.3%
(5) どちらともいえない	8.6%
(6) 分からない	1.3%
(7) 無回答	0.1%

質問 14. あなたは沖縄人（ウチナーンチュ）であることを誇りに思いますか。

(1) とても誇りに思う	56.0%
(2) まあ誇りに思う	28.8%
(3) あまり誇りに思わない	4.1%
(4) まったく誇りに思わない	0.8%
(5) どちらでもない	7.0%
(6) 分からない	2.2%
(7) 無回答	1.1%

生活に「まあ満足している」と「とても満足している」を合わせると、61.4%という高い数字を示す。また、沖縄人（ウチナーンチュ）としての誇りを感じている人も合計で84.8%という驚異的な数字である。

5年前の2001年12月に行われた同じ調査⁽²²⁾では、

質問 1. あなたは、今の生活に満足していますか。

とても満足している	15.5%
まあ満足している	50.8%
やや不満である	17.3%
とても不満である	5.9%
どちらともいえない	8.1%
分からない	1.8%
無回答	0.6%
総計	100.0%

質問 14. あなたは沖縄人（ウチナーンチュ）であることを誇りに思いますか。

とても誇りに思う	58.2%
まあ誇りに思う	27.1%
あまり誇りに思わない	3.3%
まったく誇りに思わない	0.7%
どちらでもない	5.9%
分からない	3.5%
無回答	1.3%
総計	100.0%

この年も、生活に「まあ満足している」と「とても満足している」を合わせると、66.3%という高い数字を示していた。また、沖縄人（ウチナーンチュ）としての誇りを感じている人も合計で 85.3%と圧倒的な割合である。

「本土復帰」後の県民意識を考えると、実はこれが全てを物語っている。おそらく、「復帰」以外の道を沖縄が歩んだ方がより豊かな生活ができていたと考える県民はほとんどいない。「米軍の世界戦略の一端を担ってしまっている」とか「沖縄だけに米軍基地が集中しているのは差別だ」という不満も、この「豊かな生活」が前提となっていることを忘れてはならない。

もちろん、県民の多くが今の生活に満足し郷土愛を育んでいるからといって、沖縄に米軍の基地が集中することと、それから生じている様々な問題が不問にされるということではない。しかし、「反復帰論」やその垂流が意識的に避けているその「豊かさ」の実現こそが、「復帰」の成果であること、これこそが最も本質であるということを忘れてはならない。

NHKは1970年（昭和45年）から「本土復帰」についての意識調査を行っており、「復帰」30周年に興味深いデータをまとめている⁽²³⁾。

「復帰」を「非常によかった」「まあよかった」とする人は1973年の38%から次第に上昇し、1992年には81%に達している。その後減少したものの2002年も76%という高い数値を示している。

「復帰」後一貫して変わらない（多い）意識は「沖縄戦は忘れてはならないこと」（64～83%）、米軍基地、自衛隊ともに「暮らしや仕事には役に立っていない」（62～72%）、「日本の安全のために自衛隊は必要・やむを得ない」（48～67%）である。

米軍基地は日本の安全性にとって「必要」、または「やむを得ない」が1972年には26%であったのが、漸増して2002年には47%にまで上昇している。その一方で、米軍基地に対して「全面撤去」や「現状維持」といった極端な議論をするのではなく、「本土並に少なくすべきだ」という現実的要求も、1982年に44%であったのが2002年に55%にまで上昇している。沖縄県民の意識は一貫して「現実的」なのである。

これらのことから何が言えるだろうか。

端的に表現するのならば、沖縄の新聞の文化欄における「反復帰論的」知識人の論争、歴史認識とは全く異なる場所に一般県民の意識はあるということである。別の言い方をすれば、それら県民の意識をあえて無視したところに沖縄のマス・メディアがある。県民はいたって「現実的」であり、それらは、県知事が保守と革新で絶えず交代し続けていることから容易に理解できる。日本政府追従の保守政権が続けば県民は革新県政を選択したし、その革新県政が現実的対応から大きく逸脱した時には保守県政を選択してきたのである。

これら意識調査の結果で興味深いのは、1992年をピークに上昇を続け、その後下降している項目である。まず「暮らし向きの今後の見通しについて、「楽になるだろう」「少しは楽になるだろう」と答えた者が1972年に12%であったのが（73年～75年を除いて）上昇を続け、1992年には30%に達したものの、2002年には22%に落ち込んでいることで

ある。

また、前述した「本土復帰」に対する評価も「非常に良かった」「まあよかった」が1992年を境目に下降、その他、「復帰」への評価のうち、「教育水準が高くなった」「生活が豊かになった」もそれぞれ、46%から36%、35%から23%へと落ち込んでいる。

その要因はどこにあるのだろうか。

1992年から2002年の間に起きた大きな事件、1995年の米兵による少女暴行事件とそれによって俄に注目された沖縄の米軍基地問題、沖縄県知事の代理署名拒否裁判、沖縄県民投票、がその転機になったと思われる。

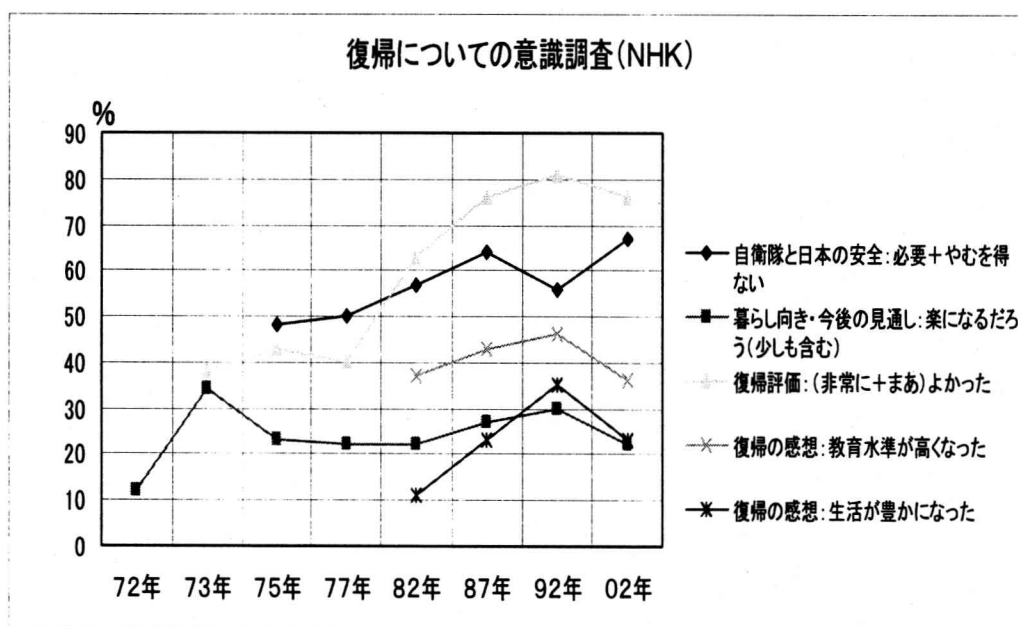


図1. NHK沖縄県民意識調査より作成

第3節 1995年米兵による少女暴行事件がもたらしたもの

1995年9月9日「米兵が女児児童乱暴 沖縄本島北部 3人がかりでら致 米軍が身柄を拘束」という記事が掲載された。記事のなかに「県警は逮捕状を取って八日午前、身柄の引き渡しを米軍側に求めた。米軍側は日米地位協定に基づいて引き渡しを拒否している」（沖縄タイムス 1995年9月9日）

年配の者には、「復帰」前におきた様々な事件、六歳の女の子が暴行されて殺された「由美子ちゃん事件」や青信号を渡っていた中学生が米兵にひき殺された「国場君事件」が思い起される事件であった。これらの犯人はいずれも実質的に無罪釈放されている。

「復帰」後23年も経って、いまだ沖縄が米軍統治下と本質的には変わらない状況にあることを改めて思い知らされる事件であった。沖縄側は犯人を逮捕することすらできない。

この事件が県民に与えた衝撃は計り知れないほど大きかった。

実は、「復帰」20年が過ぎ、県民の米軍基地に対する感情はかなり沈静化していた。「復帰」後生まれが成人し、「生まれたときからそこに基地があった」世代の割合が増えるにつれ、「基地と共存していく」ことも現実的な対応の一つであるという雰囲気は漂っていた。その雰囲気が意識調査にも表われていることはすでに見た。

沖縄の「本土復帰」は1972年5月15日である。その後各新聞は毎年5月になると「復帰」特集を組んでいる。「復帰」20周年を迎えた1992年5月は、沖縄タイムスには1ヶ月で74の復帰関連記事が掲載されている。その主な見出しをいくつか示しておこう。

- ・ 復帰シリーズ/自治20年 自立への模索<1>/自主財源は14%、<2>/行政課題の発見を
- ・ <3>/乏しい「自主財源」<4>/国に振計の決定権<5>/注目のリゾート開発<6>/理論よりも実践を<7>/多い安易なイベント<8>/自立の道歩み始める
- ・ 「復帰して良かった」81.3%/NHKが沖縄で意識調査/生活豊か、教育向上/「基地撤去」は増える
- ・ 米軍基地「縮小・撤去」が85%/復帰20年 沖縄タイムス・朝日新聞社 県民意識調査/復帰「よかった」9割
- ・ 復帰20年の県民意識/根強い“本土に違和感”/世代間の差くっきり/半数が「沖縄らし

さ残る」

- ・ 「復帰 20 年を問う/いまこそ“自前の連携”を/16 日に 25 市民団体が集会
- ・ 自立への展望模索/県内市町村長意識調査結果/復帰の評価/「よかった」派 9 割
- ・ "弁務官は出席せず/復帰 20 周年 記念式典に約 2000 人が参加
- ・ 復帰後、変化した女性の意識/地位向上に大きな力/連携の輪で権利獲得運動
- ・ 沖縄返還は先見ある決断/日米の危機を阻止/復帰論議の必要性指摘
- ・ 新たな発展を/外から内から 大城立裕さん
- ・ 特集 復帰 20 年/東大意識調査/本土への強い不信感も/復帰前…期待と不安に揺れる
- ・ "復帰 20 年 世論調査にみる県民意識 (2) /一層高まる返還論/依存度減り疎外要因に
- ・ 特集 復帰 20 年/成功したハンビー跡地利用/基地に平和攻撃
- ・ "読者から/5・15 復帰 20 周年を迎えて…
- ・ 特集 復帰 20 年/県民意識 こう変わった/データ・世論調査
- ・ 特集 復帰 20 年/米軍基地 基地重圧続くも、安保は容認へ
- ・ 特集 復帰 20 年/革新共闘なお脈々/見直し論で波紋も/カギ握る社大党の今後
- ・ 21 世紀へ羽ばたきたい/復帰 20 年記念式典/「沖縄に生まれ誇り」
- ・ 21 世紀に新たな一歩/自立と平和、内外にアピール/復帰 20 年
- ・ いま見つめ直す沖縄/復帰 20 年 内外の反響/繁栄の陰に薄れゆく“ゆとり”
- ・ 復帰 20 年 世論調査にみる県民意識 (5) /大半が「振計」を継続/格差是定まで必要
- ・ 評論/世界の中へ羽ばたく/復帰して本当に良かった
- ・ 珍しい「祝復帰」印の一ドル紙幣/通貨交換前の貴重品
- ・ 復帰 20 年集会/現実を覆い隠すな/祝賀モード問い直す
- ・ 復帰 20 年 動かぬフェンス (上) /祝賀に消された基地問題/安保の中の沖縄強調
- ・ 復帰 20 年 世論調査にみる県民意識 (6) /すすむ自衛隊容認/平和維持軍派遣には柔軟
- ・ 海外県人会長らが見た復帰 20 年/座談会/発展の陰に「沖縄そう失」懸念
- ・ 論壇/復帰 20 周年の沖縄/庶民と向き合う平和運動
- ・ 92 県議選/私たちも有権者で～す/復帰っ子 1400 人名乗り

皮肉にも、5 月 17 日の記事「復帰 20 年集会/現実を覆い隠すな/祝賀モード問い直す」が当時の「復帰」20 周年が「祝賀ムード」であったことを示している。基地に関する様々な矛盾をかかえつつ、「本土」との経済格差の是正や経済自立の課題はあるものの、全体的

に「復帰してよかった」というムードがそれらを覆い隠していた。

翌 1993 年の 5 月は、「復帰」関連記事は、32 と激減する。その内容は、93 年当時の沖縄の問題を扱うものは極端に少なく、以下のような「本土復帰」前を回顧する記事が目立つ。

- ・ 93 新漂流記 (68) /沖縄の子ら①/早く日本人になりたい/復帰への思い作文に (69) /沖縄の子ら②/ただ“事実”として…/今だに叫ぶ基地撤去 (70) /沖縄の子ら③/豆記者体験が転機に/“外国”に情けない思い (71) /沖縄の子ら④/実感わかない占領/娘には伝えたい“沖縄” (72) /沖縄の子ら⑤/祖国の象徴どこに/復帰は忘れられない日
- ・ 教育の怖さを実感/復帰 21 年 5・15/平和行進団 ひめゆり資料館見学
- ・ 茶のみ話/思い出のドル時代
- ・ 読者から/5・15 特集 復帰 21 年 私の思い
- ・ 論壇/不自由だった本土渡航/山根光正
- ・ どこいくウチナー 21 年目の 5・15 (4) /復帰運動の先人たちへ<上>/復帰熟語で侵された脳髄/“県民の大合唱”を拒絶 (5) /復帰運動の先人たちへ<下>/アメリカ大好きおじさん/復帰当時に少々後ろめたさ (6) /記憶の世代から/復帰の代償で民族性失う/習慣や祭りも形骸化 (7) /私にとっての復帰<上>/“沖縄べっ視”の風潮が/米人大学で復帰の意味説く (8) /私にとっての復帰<下>/憂うつな 5 月 15 日前後/立場が逆転した軍雇用員
- ・ 93 新漂流記 (78) /南風に触れて①/オキナワ・ジャパン/南北のはざまに揺れる (79) /南風に触れて②/失うまい 精神的「南」/宙ぶらりんなオキナワ (80) 南風に触れて③/共通する皮膚感覚/アジアに向く若者の目 (81) 南風に触れて④/沖縄の“財産”を失った/地域に合った基準大事に (82) 南風に触れて⑤/弱い部分 醜い部分/過去の歴史として理解

1994 年 5 月にはわずかに 13 の「本土復帰」関連記事しか見いだすことができない。続く 1995 年 5 月はさらに減少して、関連記事はわずかに 11 のみである。

そういった「復帰」後 23 年を迎えた沖縄の雰囲気の中かで事件は起こったのである。事件後、日米地位協定によって犯人である米兵の身柄を沖縄県警が拘束できないことから沖縄の世論が沸騰することになる。眠っていた米軍や日本政府に対する不満が一気に爆発

したのである。

そして、全国的にも沖縄問題が急速にクローズアップされることになり、日米地位協定の問題、沖縄の米軍基地加重負担問題、そして日米安全保障条約そのものの問題が浮き彫りになり、日本全体の世論も盛り上がっていく。

日本全体の世論の盛り上がりは、これまでの沖縄問題とは異なった様相を見せた。これまでの「沖縄問題」は、他府県の人びとにとってはどこか遠い南の島のことであり、米軍基地の存在やそれに付随する様々な問題も、遠い外国の話レベルでしか理解できなかったのであるが、この事件の被害者が少女ということもあり、他府県の人々が始めて自分の国の中でおきた事件として認識し同じ日本人として怒ったのである。

例えば、事件が最初に報道された 1995 年 9 月 9 日から 10 月 31 日までの 2 か月弱の間の「本土」各紙における少女暴行事件に関する記事は膨大な量になり、その関心の高さを示している。

最も多く扱ったのは朝日新聞で 107 記事、続いて産経新聞 46 記事、読売新聞 13 記事、毎日新聞も 12 記事であった。さらに、地方でも多くの新聞社が数多くの記事を掲載した。北海道新聞が 42、西日本新聞 11、信濃毎日新聞 10、河北新報 8、高知新聞 6、静岡新聞 5、熊本日日新聞 3、北國・富山新聞 2 である。

いくつかの記事の見出しを示しておく。

- ・ 沖縄米兵女兒暴行事件に抗議、福岡・川崎町議会が「犯人引き渡し求める」決議（読売新聞 1995.09.21 西部朝刊）
- ・ 日米地位協定の改正を求める意見書、藤代町議会が採択 県内自治体で初／茨城（毎日新聞 1995.09.21）
- ・ 定番／社説、沖縄の苦痛に理解を、冷静に対処したい少女暴行事件（北国・富山新聞 1995.09.22 朝刊）
- ・ 「これでも独立国か」名古屋の 3 団体が抗議行動 一沖縄米兵の小学生女兒暴行事件（毎日新聞記 1995.09.26 中部朝刊）
- ・ 米兵の少女暴行事件で外務省に抗議・首都圏の女性ら（朝日新聞 1995.09.27 東京夕刊）
- ・ 占領下の特権そのまま、日米地位協定 税や法フリーパス状態（西日本新聞 1995.09.27 夕刊）
- ・ 葛飾区議会、日米地位協定の見直し求め決議－米兵の少女暴行事件に抗議／東京（毎

日新聞 1995.09.28 地方版／東京)

- ・ 日米地位協定、見直しの声広がる－綾瀬市議会と相模原市議会が決議／神奈川（毎日新聞 1995.09.28 地方版／神奈川）
- ・ 沖縄少女暴行事件・日米地位協定の改正求め小樽市議も意見書（北海道新聞 1995.09.28 北海道新聞）
- ・ 日米地位協定見直しの意見書を採択 浦安市議会／千葉（朝日新聞 1995.09.29 東京地方版）
- ・ 被疑者の早期引き渡しを 沖縄の米兵の小学生女兒暴行事件で戸田市議会／埼玉（朝日新聞 1995.09.29 東京地方版）
- ・ 日米地位協定見直し求める 5区議会／東京（朝日新聞 1995.09.30 東京地方版／東京）
- ・ 墨田区議会が抗議・解決をもとめる決議－沖縄米兵の小学生女兒暴行事件で戸田市議会／埼玉（毎日新聞 1995.09.30 地方版）
- ・ 佐世保・長崎で抗議の集会やデモ 沖縄米兵の小学生女兒暴行事件【西部】（朝日新聞 記事情報 1995.10.01 西部朝刊）
- ・ 日米地位協定の見直し要求決議を可決 豊中市議会（朝日新聞 1995.10.05 大阪夕刊）
- ・ 沖縄暴行事件で意見書案協議／仙台市議会（河北新報 1995.10.05 河北新報記事情報）
- ・ 米兵暴行事件に抗議、地位協定改正求める意見書可決 県議会／宮城（朝日新聞 1995.10.06 東京地方版）
- ・ 日米地位協定の見直しを求め意見書－江戸川区議会／東京（毎日新聞 1995.10.06 地方版）
- ・ 日米地位協定の要望書を首相に送る 泉南市議会の有志／小坂（毎日新聞 1995.10.07 大阪地方版）
- ・ 米兵暴行事件で意見書可決 寒川町議会／神奈川（朝日新聞 1995.10.07 東京地方版）
- ・ 日米地位協定の見直しの意見書・決議、多摩地区の 17 市町議会で／東京（朝日新聞 1995.10.07 東京地方版）
- ・ 沖縄が払った日本の平和の代償 いぜん続く「アメリカ世」（産経新聞 1995.10.09 東京夕刊）
- ・ 米兵女兒暴行事件・核実験に飯田で抗議集会 150 人がデモ行進（信濃毎日新聞 1995.10.10 朝刊）
- ・ 日米地位協定見直しの意見書、首相らに提出へ 御殿場市議会（朝日新聞 1995.10.12

東京地方版)

- ・ 藤沢市議会も要請書提出 沖縄米兵の少女暴行で村山首相らへ (朝日新聞 1995.10.18 東京地方版)
- ・ 地位協定の見直しを要請 狛江市議会と市長 (朝日新聞 1995.10.18 東京地方版)
- ・ 日米地位協定の見直し求める意見書を採択一荒川区議会 (毎日新聞 1995.10.19 地方版)
- ・ 沖縄の怒り共感、抗議集会相次ぐ 米兵暴行事件、府内にも波紋／大阪 (朝日新聞 1995.10.20 大阪地方版)

このように、かつてないほどに、沖縄の問題を自分たちの身近な問題として「本土」の人びとが感じたのであり、そのことは、逆に沖縄県民にも伝わったのである。

その背景には、「復帰」後、多くの観光客が沖縄を訪れ、マス・メディアでも沖縄を取り上げることが多くなり、沖縄関連の情報を日本全体が共有できるようになってきたことがある。ほんの数年前までは、「沖縄では何語を話しているのか」とか「沖縄出身なのに日本語が上手ですね」と言われていたのが、沖縄出身のスポーツ選手や芸能人の華々しい活躍もあって、沖縄に対する偏見は急速に少なくなり、沖縄が大好きで何度も訪ねる、いわゆる「沖縄病」患者が増え始めたのがこの頃なのである。1967年に東京大学が板橋区で行った「本土住民の意識調査」(24)では、沖縄の位置がわからない人、沖縄で日本語が話されていることを知らない人がそれぞれ3分の1だったことを考えると隔世の感がある。

いくぶん誇張して言えば、この事件は「本土」の人間が「沖縄」を初めて同じ日本人として感じた瞬間であった。より正確に言えば、沖縄が日本の一部であることが白明のこととして意識すらしなくなったことを証明した事件であった。

事件の後の10月21日、「復帰」後最大の県民総決起大会が開かれた。大会前の沖縄は「怒り」で満ちあふれていた。誰もが、「何人集まるだろうか」「とにかく沢山集まらないと沖縄の怒りが全国に伝わらない」ということを口にし、それぞれが大会の成功を心の底から望んでいた。その頃の雰囲気は、悲壮感でもあり一体感でもあった。そして、「本土」に対して沖縄の状況を伝える最大の機会であり、山をも動かさそうな盛り上がりが確かにあった。

そして、10月21日「米軍人による少女暴行事件を糾弾し、地位協定見直しを要求する

沖縄県民総決起大会」が宜野湾市海浜公園で実施され5万8千人（沖縄県警調）の人が集まった。大会の様子は全国ニュースで何度も流され、沖縄の怒りは確かに「本土」に伝わった。沖縄県民は今度こそ米軍基地問題が何らかの形で本質的解決へと向かうのではないかという期待、せめて日米地位協定の見直し程度はおこなわれるだろうという期待にあふれていた。初期の「復帰」運動以来の、あるいはそれ以上の一体感を県民は感じていた。

しかし、この事件がもたらしたものはそれだけにとどまらなかった。県民総決起大会以来、多くの「平和運動家」やいわゆる「プロ市民」と呼ばれる活動家が、沖縄を「支援」するためにやって来たのである。

その後、沖縄県知事の米軍基地強制使用代理署名拒否とその訴訟、名護市民投票、沖縄県民投票、普天間基地県内移設問題へと、沖縄問題は沖縄県民の怒りの本質からは離れていく。そしてそれをリードしていくのが、安保闘争の挫折から20年以上経って「夢を再び」という人々であったのである。

第1章で述べたように、「本土復帰」が近づくにつれて、沖縄の教職員会が日教組に吸収されたことが象徴しているように、沖縄の革新団体は、「本土」の組織に組み込まれ、その支部として変化していった。しかし、今度は活動家自らが沖縄にやってきて沖縄の「平和」運動をリードしていくのである。

第4節 沖縄県民投票が顕在化させたこと

沖縄の「本土復帰」運動と、当時の革命思想、あるいは反戦平和が結びついたところに沖縄の「復帰」直前から今に続くもう一つの悲劇がある。

それは、沖縄人の意識と知識人やいわゆる「平和運動」の担い手たちとの根本的な意識のズレに表われている。

簡単にいってしまえば、「本土復帰」以降、一般的な沖縄人はいわゆる「反戦平和」団体の行動を二つの思いから見ている。

一つは、彼らが行うデモなどがニュースでとりあげられることによって沖縄人の不満を日本政府や他府県の人びとにメッセージとして伝えることができるということだ。しかし

その一方で、一般の沖縄人は彼らを特殊な人とは見ていない。彼らの主義主張は我々の不満の一部を代表してくれているものの、基本的にはその内容は過激で一般人とはかけ離れた思想に基づいた行動であると。

例えば、東京のニュースで沖縄の基地問題を取り上げ、赤い旗と横断幕を掲げてデモをする人が映し出された時に一般の沖縄人が思うのは、沖縄の人びと皆が日常的にデモを行っていると思われたくないということである。彼らの存在はある程度必要ではあるけれども、彼らは特殊な人びとで、我々の意識を代表しているわけではない。

それらを実証することは困難である。しかし、そのような話が「反戦平和」運動とはほとんど関わりなく生活している「普通の人びと」の間では共有している意識であることには間違いない。問題はそういった「普通の人びと」は、彼ら「反戦平和」と関わりがある人との接触を避けているし、関わったときにも、彼らから糾弾されないように、話を合わせるから、「反戦平和」活動家たちのほとんどが、そういった「普通の人びと」の意識や生活感覚が理解できないということである。

特に他府県からやってきた活動家は基本的に啓蒙の対象としてのみ沖縄人を見るから、そういう「普通の人びと」との意識の溝はますます深まり、広がるのみである。

「沖縄の平和を守っているのは我々だ」という意識は、時折このような台詞となって表われる。「沖縄の平和のために他所から来た我々がこんなに頑張っているのに、沖縄の人びとは何の行動も起こさない。意識が低すぎる」。本末転倒なこの台詞は「本土復帰」後今に至るまで吐き捨てられている。

1995年6月21日、沖縄県議会は「県民投票条例」を可決。24日に公布した。実施予定は9月8日、少女暴行事件からちょうど一年後であった。

沖縄県は、この県民投票を「基地問題に対して県民が初めて意思表示する『歴史的な投票』」と位置付け、沖縄を代表するアーティスト達が8月より新聞・ラジオ・テレビで毎日何度も投票参加を呼びかけた。労働団体を中心とした各種団体も「日米地位協定の見直しと米軍基地の整理・縮小を求める県民投票」推進協議会を結成し県民に投票を呼びかけた。また、他市町村長や法学者と弁護士でつくる「県民投票を推進する法律の会」、大学人なども県民投票を呼びかけるなど、全県をあげて県民投票を行うというムードであった。

その一方で、ごく一部ではあるが、米軍人・軍属向けの賃貸住宅業社で作る全沖縄賃貸住宅協会が投票棄権を決定するなどの民間の動きや、自民党県連が「県職員に集票カードを集

めさせたり、小・中学校で模擬投票をさせるという動きがある。また職場でも投票に反対するのは村八分的な扱いを受けていると聞く」⁽²⁵⁾と批判し、県民投票の棄権を呼びかけたが、連日一日中テレビやラジオで流される県の広報やアーティスト達による県民投票呼びかけコンサートにかき消され、多くの批判を受けた結果、結局、自民党県連は投票日直前に棄権呼びかけを撤回、「あくまでも自由意思で」という呼びかけに留まった。そのことは、当時の沖縄県全体の雰囲気をよく示している。

県民投票直前に、県知事が国に訴えられた代理署名訴訟（職務執行命令訴訟）の上告審で最高裁大法廷は、大田知事の上告を棄却する判決を言い渡し、知事の敗訴が確定した。その判決は、県民投票推進の空気をよりいっそう高めたように思えた。

県民投票の結果は、有権者総数 909, 832 人のうち投票者総数 541, 638 人、賛成 482, 538 人、反対 46, 232 人、無効 12, 856 人、投票率 59. 53 % という予想外の数字であった。

事前に行われた沖縄タイムスの世論調査では 69 % が「必ず行く」と答え、政党や市民・労働団体は成功ラインを 70 % と読んでいたのにもかかわらず、投票率は 6 割を割ってしまったのである。

県民投票の評価は立場によって全く異なるものとなった。

例えば、朝日新聞 1996 年 9 月 9 日の見出しは、

基地縮小「賛成」が 89 %
沖縄県民投票 有権者の過半数
投票率は 59. 53 % 大田知事信認得る
総意実証した賛成票

であり、産経新聞の同じ日の見出しは、

基地縮小 賛成票は 89 %
有権者の半数強にとどまる
沖縄県民投票 投票率は 59. 53 %
首脳会談後に決断
低投票率'大田流'に反発も

と、まったく異なる紙面となっている。

一方、県内紙は、「基地の街も賛成が 8 割」「1995 年 7 月に行われた参院選の投票率 55.26%を上回った」などと、県民投票以前の盛り上がった空気が一転し、言い訳のような紙面となった。

もちろんこの場合は、産経新聞の方が「低投票率 大田流 に反発も」は誇張だとはいえ、事実に近い報道をしている。

問題は、県民投票以降現在に至るまで投票率 59.53%が何を意味するのかを、保革共に総括していないというところにある。一方では県民投票を成功だと言い、一方では否定する。最初に結論があって議論するという形が「復帰」以降延々と続いているところに、沖縄問題の本質を見出せない原因がある。

筆者は、県民投票に関しても当初熱心に広報活動を行っていた 30 代の那覇市の職員で組合員である数名から県民投票直前に話を聞いたことがある。彼らが口にしたのは意外なことであった。要するに、少女暴行事件で怒り、代理署名訴訟で怒り、県民投票で沖縄県民の意思を全国に示すのだと思い、当初熱心に広報活動を続けていたが、役所全体があるいは沖縄全体が「県民投票に行かないのは県民ではない」という雰囲気になっており、それが嫌で活動をやめてしまったというのである。

筆者は沖縄本島中部に住んでおり、当時自治会の班長で、毎週のように市町村の配布物や寄付金の徴収などを行っていた。県民投票を呼びかける署名やカンパの徴収も班長の仕事であった。その時、各家々の反応は様々であった。基地に隣接している中部地域の住民は基地の直接の被害者ではあるが、その中には基地従業員や軍用地主など様々で、単純に「基地の整理縮小に反対」と表明できない立場の者も少なくないのである。

投票率 59.53%という微妙な数値は、それらのことを明確に示している。

これは、革新県政が続き政策が反戦平和のみに偏ったり労働組合主導の政治が蔓延すると次の選挙では保守陣営が県民によって選ばれ、保守県政による日本政府べったりの政策が続くと再び革新が選ばれるといった県民の政治的バランス感のあらわれである。「復帰」後の各種世論調査の結果が、きわめて現実的対応であり決して日先だけの利害にとらわれたものではないことも同様で、沖縄県民は、実は、絶えず冷静な判断を行っていると言える。

もちろん沖縄県民が絶えず的確な判断ができるということではない、戦前からよく言わ

れてきたように事大主義的な傾向はあるかもしれない。しかし、少なくとも言えることは、政治家や知識人そしてマス・メディアに携わる人々が認識している以上に沖縄県民は沈着な判断をしてきたということ、あるいは逆に、沖縄県民の意識に関して、思想の左右を問わず、これまで軽視しすぎてきたと言った方がよいかもしれない。そのことを踏まえない限り、沖縄問題は今後も迷走を続けていくことになるだろう。

第3章 主体的選択としての日本人

第1節 愛国心と郷土愛の混乱

筆者は平成元年より国立（法人）大学である琉球大学において非常勤として教鞭を執っており、そこで毎年「アイデンティティー」のテーマで講義を行うときに、100人程度の受講生から簡単なアンケートをとることにしている。

明治以降に日本に編入された沖縄の人びとにとって自分が日本人であるのか否かというアイデンティティーの問題は大きなものであった。戦後においても、米軍統治下の時代に「日本本土」に渡った国費留学生などは、沖縄は日本なのか否か、沖縄人は日本民族の一部なのか独立した「民族」なのか、そもそも自分は日本人なのかという葛藤をかかえていた。そういう話をする前に「私は〇〇人です」の〇〇に何を入れたいですか？という質問を行っているのである。

「1. 日本人、2. 沖縄人、3. 日本人であり沖縄人、4. その他」という選択肢の中で圧倒的に多かったのが、「1. 日本人」であり、その割合は絶えず80%を超えていた。

しかし、1995年以降、大きな変化が見られた。

次第に「2. 沖縄人」、「3. 日本人であり沖縄人」が増え、2000年には、二つの合計が「1. 日本人」を超え、その後「2. 沖縄人」が増え続けている。中には「私は沖縄人であって日本人とは思いたくないです」と答える学生も多くなっていった。

1995年の事件は、沖縄県民のアイデンティティーにどのような影響を与えたのであろうか。

すでに述べたように、この沖縄人（うちなんちゅ）は、沖縄の文化に自信と誇りをもつようになった。NHKが1996年の6月から7月にかけて行った県別の意識調査⁽²⁶⁾によれば、「沖縄県人という気持をもつ」と答えた県民は86.0%で全国平均の68.7%を大きく上回り第1位である。その他、「沖縄県の人びとのものの考え方には、ほかの県の人びとと違った特徴がある」も全国平均44.3%に対して沖縄県は72.0%で一位、「この土地のことばを残してゆきたい」全国56.9%、沖縄85.3%（一位）、「民謡が一番好き」全国6.4%、沖縄22.0%（一位）と、郷土愛については、間違いなく群を抜いている。

琉球大学の学生達の「私は沖縄人」であるという意識は、その郷土愛と郷土への自信が

その根底にあると思われる。そして、1995 年以降、復帰後一貫して在日米軍基地を沖縄だけに一方的に負担を強いていることが一般的に知られるようになったこと、また、名護市民投票、知事の代理署名拒否裁判、県民投票に関連した沖縄問題への全国的な関心の高まり等の中で、「沖縄にだけ米軍基地を押しつける日本政府とそれに耐えるしかない沖縄」という図式が出来上がっていったことによるとと思われる。

そして、その日本の政府に対する不信感は、「復帰」以降行われてきた平和教育という名の反日的教育、かつて「自虐史観」と批判されたような、「戦前の日本は全てが悪かった」あるいは、沖縄戦において、まるで米軍が解放軍で日本軍が侵略軍であったような行き過ぎた歴史教育、「復帰」そのものまでを否定する教育、戦前戦後を通じて日本はアジアの侵略国であるという教育、そういった教育を小学生の頃から一貫して受けてきたことが背景にあるだろう。

日教組をはじめとする左翼的な組織や運動家が沖縄県民の「郷土愛」をうまく反国家的方向へと導いていったのである。郷土沖縄は好きだが日本という国は好きではないという意識はそのように形成されていった。

しかし、そのような意識には明らかに矛盾がある。

1950 年代、60 年代に青年期を迎えた世代、あるいはその少し下の世代にもあった「私は何人なのか」というアイデンティティーの葛藤には「日本と沖縄は同じ民族なのか」「そもそも民族とは何か」「国家とは何か」という問いがあった。しかし、「復帰」後に生まれた世代には、日本という国家の存在は大前提であり、あくまでも日本という豊かな国に生まれ育ち生活していくということが無意識の前提であって、決して沖縄にかつての独立国を築きたいという意識ではないのである。それは、前章で検討した各種意識調査にも明確に表われている。

2006 年の沖縄県知事選挙において、琉球独立党として立候補した屋良朝助氏に 6,200 票が集まったことや、「沖縄のアイデンティティー調査 2006」による調査結果で沖縄の独立を支持するというのが 24 %であること等に注目する動きもある⁽²⁷⁾。しかし、たとえば、「沖縄のアイデンティティー調査 2006」では、沖縄は独立すべきではないと答えたのは 65 %、18 歳から 24 歳までの年齢層では 78 %が独立に反対しているのであり⁽²⁸⁾、明らかに、沖縄独立論への過大評価である。

しかしそのような「過大評価」は、マスコミを通じて明らかに県民若者に影響を与えている。すなわち、沖縄人であることの自信と日本政府に対する不信感が混沌とした状態に

なって、「沖縄人であって日本人ではない」といった、「国家」や「民族」等を問わない形の漠然とした沖縄人アイデンティティーを形成しているのである。

沖縄は独立すべきだとした24%の人びとが、独立することによる多大なリスクを具体的に考えているとは思えない。その24%を評価する知識人も含め、結局は日本という国家の枠内で「しかし」と言っているにすぎないのである。

1995年の事件以降、沖縄人のアイデンティティーは若者を中心に混乱した状況にある。しかし、これまで明らかにしてきたように、これらは混乱というレベルであって、アイデンティティーの危機とよべるような本質的なものではない。

「復帰」後の、学校における反日的教育にもかかわらず「本土化」「一体化」は進んでいく。そして「本土」の側も次第に沖縄をその一部として受け入れいく。

それらは、その学校での教育や知識人によるアイデンティティーの模索とその議論とは全く別なところ、すなわち「経済」によって進行していった。

沖縄人も次第にコンプレックスを解消していくようになる。

「本土」の方も、特にこだわりなく沖縄を受け入れていくようになる。

そして、沖縄が完全に日本の一部、日本人の心情として他府県とほとんど差がなく同じ日本人として受け入れられていることを示したのが、第2章2節で述べたように、皮肉にも1995年の米兵による少女暴行事件であった。

その時点で、沖縄人（うちなんちゅ）は、日本人としてのアイデンティティーをすでに確立していたのである。

第2節 主体的選択としての「本土復帰」

1985年元旦の沖縄タイムス紙上では「沖縄 激動の昭和史 『戦後体験』の意味」と題して沖縄振興開発金融公庫副理事長（当時）の久場政彦氏と県立博物館館長（当時）、芥川賞作家の大城立裕氏、県沖縄史料編集所専門員（当時）の高良倉吉氏が興味深い対談を行っている⁽²⁹⁾。

久場：米軍統治は、非人道的な圧政という軍事政権だし、悪かったと思うんだけど、ある面では沖縄の固有の文化が本土（大和）からの影響を断たれたために、純粹に掘り起こされて育ってきたという点でね、非常に重要な意味があったと思うんです。

（中略）

高良：戦後の二十七年間は相当意味が大きい気がします。大和化のペースダウンみたいな感じがあるでしょう、時代的には。二十七年間、ややエンジンプレーキがかかったと。

大城：そうそう。

高良：それで、カンゲーカンゲー（考え考え）しながらやれるようなね、そういう一種のゆとりみたいなものを二十七年間は与えたように思うんです。

久場：沖縄県民の意志で唯一の選択できたのは、この二十七年間のおかげだと思う。それまでは、たとえば大和の廃藩置県の形で一方的におしつけられ、向こうの選択に従ってきただけなんです。

戦後になって、日本からの影響を断たれることによって沖縄とは何か、沖縄人は何か、沖縄人はどうされてきたかということをつくづく考える余裕が出てきた。

（中略）

沖縄人が初めて自主的に決定した運動だったと思う。全県民で訴えて、まあニュアンスの相違はありますが、沖縄人が沖縄近代史のなかで自らの意志で民族の国家的・社会的ステイタスを選択しえたというのは、これが初めてだと思うんです。

（中略）

しかし日本復帰は最高の策として選択されたものではないと思う。あくまで次善の策。

高良：僕はね、選択したんだと思います。沖縄の県民の圧倒的世論がその方向を選択した、そこが非常に大事だと思うんです。

この対談の「復帰」が「沖縄人がはじめて自主的に決定した運動だった」という評価はマスコミ関係者は知識人の間で、その後多少議論にはなった。要するに、そういった認識は、「一種の現状追認がなされるような時代状況にいつの間にかなっていて、それを批判する基準がなくなっている」⁽³⁰⁾ことからくるものであるという批判である。

しかし、これらの議論は、知識人やマスコミ関係者の間に留まるもので、新聞の文芸欄や特殊な雑誌の世界のことであった。一般の県民にとっては、1985年の時点において、「復帰」はすでに評価の対象ではなく、かつてそういうことがあり、そして現在の生活に直接繋がっているという自明のことではなかったのである。そのことは前章における意識調査でも明らかである。

近年も、「沖縄住民はフリーハンドのもとで、『日本復帰』を自由に『主体的に選択した』とはいえない」という議論が繰り返されている⁽³¹⁾。そして、彼らは、『多数者』ではなく、それから『こぼれてしまう少数者』への視線の重要性を強調する。この「こぼれてしまう少数者」はかつて、彼らによって「民衆」と表現されていたものである。

それでは、そのかつての「民衆」はどのようにとらえられていたのであろうか。例えば大田昌秀『沖縄の民衆意識』では、民衆意識を次のように定義している。

「民衆意識」というばあい、ともすればそれは民衆の政治意識として一面的に捉えられがちである。しかし、わたしが本書で取り上げたのは、たんに政治意識のみではない。前に述べたような沖縄人に普遍的な生活もしくは行動のパターン、およびそれを支える心理・意識をいわば網羅的に捉えようとしたのである。

そういう「民衆意識」の定義にもかかわらず、本文の中で「民衆意識」として取り上げられているのは例えば次のような箇所である

民衆意識のたかまり、変革と関連してより象徴的なのは、宮古農民の動きである。

（宮古農民による国会請願運動の詳細）

県令をして「イロハノイノ字ヲ知ルモノナク……印度の土人モ是ニハ優ルヘシ」と

嘆息せしめた宮古農民がこのように強固な横の連帯をもって事に当たったのをみると、そこには明らかに民衆意識の萌芽があったといえるのである。(109、114 頁)

沖縄全般の民衆意識は、この埋立問題をめぐる騒ぎに端的に示されているように、首里対那覇、『琉球新報』対『沖縄毎日新聞』、といったいわば一部特定地域の私的闘争の過程を経て、いやが上にも高められ、そして拡大されていったことに注目したいのである。(263 頁)

大田が「民衆意識」という時、実はそれらほとんどが「民衆の政治意識」なのである。もしくは、政治的な関心が高くしかも反権力的であるほど民衆意識が高いといったひとつの価値観による歴史のとらえ直しとなっている。

今、「復帰」は沖縄県民の主体的選択ではなかったとし、「復帰」そのものを否定したがる人びとにとっての「こぼれてしまう少数者」も、大田の「民衆意識」と同じものでしかない。要するに、彼らにとって都合のいい、「民衆」であり「少数者」なのであって、それらは、現在もそして 1972 年当時の沖縄県民一般の姿をほとんど投影していないのである。

彼らは、確かに日本政府に対して「否」を突きつけることに成功しているであろう。しかし、人は生きて生活しなければならない。「否」だけでは生きていけないのである。もちろんそのことは、思想や社会的不正義すべて不問にして国家権力に迎合すればいい、とか、生きるためには何も考えるなということではない。「否」という思想が、人びとの生活を本質的に豊かなものにしていく可能性があれば、人びとはそれに希望を見いだし、ついて行くであろう。

しかし、彼らがやっていることは、人びとの生活とは切りはなされ隔離されたところで、身内だけでしている議論である。もっと外に出て、「普通の人」の「普通の生活感覚」を体で感じる必要がある。奇しくも、それを露呈してしまったのが、「県民投票」の結果、投票率 59・53% という微妙な数値だったのである。

沖縄の「本土復帰」は沖縄における「本土復帰」運動の全県的、急進的な盛り上がりという状況への米国の軍事戦略上のベターな選択・対応、あるいは日本政府による日本の安

全保障上のベターな選択であり、それ以上でもそれ以下でもない。

要するに、沖縄において「本土復帰」運動が高まり、沖縄県民の反米意識が強烈になった以上、沖縄の米軍基地を維持し米国の世界戦略を持続していくためには沖縄の施政権を日本に返還した方がより効率的だと米国が判断し、日本政府もその方が日本の安全保障にとって、あるいは国内の治安維持にとってよりよい選択だと判断したということである。ただ忘れてはならないことは、沖縄「県民」が「復帰運動」をそのような形で行わなければ、沖縄は今でも日本に「復帰」していないということである。

そして重要なことは、県民多くがその細かな内容はともかくも、「復帰」それ自体を否定することなく、また「復帰」後も様々な不満をかかえつつも、それを良かったと思っていることである。その「細かな内容」とか「様々な不満」を拡大解釈して「復帰」そのものを県民が望まなかったという論理の展開には無理がある。

我々が担わなければならない問題は、高良倉吉の言うように「そのことに対する批判や疑問を過去に問うのではなく、今に問わなければならない」⁽³²⁾というところにある。

日本政府に「否」をつきつけることは重要ではある。しかし、より重要なことは、その後、我々はどうしたいのか、ということだ。「本土復帰」が県民の主体的な選択であったか否かを問うよりも、我々はいかに主体的になり得るかをこそ問うべきであろう。

「本土復帰」は我々沖縄人が主体的に選んで勝ち取った現実である。我々は自らの意思によって日本に所属することを実現させたのである。

明治期のいわゆる「琉球処分」は、日本国による琉球の強制的な編入であり、その意思決定に沖縄の支配者（為政者）ましてや沖縄の民衆は全く関わっていない。それに対して、1972年の「本土復帰」は、沖縄県民がその意志によって日米両政府から勝ち取ったものであり、まさに沖縄県民の主体的な選択だった。

第3節 沖縄の主体的選択が日本にもたらすもの

1970年7月に日本教職員組合と沖縄教職員会によって出版された『沖縄の先生たち 本土との真の連帯をもとめて』において、当時中部工業高校教諭で40歳であった儀間進が「内なる日本との対決」というエピローグを書いている⁽³³⁾。

沖縄が日本人であることを証明するために、民族学などの多くの学問上からも説明されている。

(中略)

わたくし自身柳田説を持ち出して沖縄を理解させるために力説したものである。しかしそのような沖縄への接近理解のしかたは、日本でなかったら差別されて当たり前という考えと同じ土俵に立っているのではなかろうか、とまで考えはじめるようになった。とすれば、差別から解放されるためには、同化すること以外にはありえないという理論になる。沖縄の人々は必ず人種的に日本人でなければならないのだろうか。

沖縄人のままで、日本人になることを許さぬ日本であるならば、わたくしはイヤだ。そのような日本人にはなりたくない。(略)ともあれ、沖縄の人々は日本人なんだから日本に帰るのではなく、日本人であることを選んでいるのだといえよう。そのためには逆にどういう日本人になりたいという注文をつけてもよいと考えている。

小熊英二は彼のそういった思想を『日本人』を定義する権利は彼の側が握るにいたった」とし、『日本人』であって『日本人』でないという位置は「そこに『日本人』という分類の枠を変容させていく抗争の足場が存在しうる。そうした抗争は、被支配者側がとりうる戦略の一つとして評価されてよい」⁽³⁴⁾とし、「ナショナリズムの連鎖から逃れうる可能性を示唆するもの」という評価を与えている。確かに 1970 年に表明された儀間の「沖縄の人々は日本人なんだから日本に帰るのではなく、日本人であることを選んでいるのだといえよう。そのためには逆にどういう日本人になりたいという注文をつけてもよいと考えている」は様々な示唆に富んでいる。

2000 年 3 月、琉球大学の 3 人の教授、高良倉吉（歴史学）、大城常夫（経済学）、真栄城守定（経済学）アジア・パシフィック・アジェンダ・プロジェクト(A・P・A・P)沖縄フォーラムで発表した「アジアにおける沖縄の位置と役割・沖縄イニシアティブのために」

という論文が、5月3日～11日に沖縄タイムス紙上で発表されるや否や近年の沖縄では珍しく大きな論争となっていった。しかし、そのほとんどは彼らへの批判であり、論争と言うよりは、沖縄の知識人総動員による高良・大城・真栄城攻撃であった。そのいくつかのタイトルを列挙しておこう。

- ・ 新川明『『統合』に呼応する言説・軍事容認の"国家主義"』
- ・ 松島泰勝「政策なく基地容認に終始・アジアへのミスメッセージ」
- ・ 田仲康博「中心指向と安易なスタンス・アジアと日本を峻別する意志」
- ・ 保坂広志「欠ける精神性や創造性・沖縄のアイデンティティー操作」
- ・ 新崎盛暉「現状追認論者の言葉遊び・復帰は米軍支配からの脱却」
- ・ 太田昌国「見過ごせない盗作の論議・排除できぬ地域苦悩」
- ・ 比嘉良彦「多数派の本音を顕現・時間こそが問題解決の鍵」
- ・ 仲里効「国家と重なる再定義・転倒されたルサンチマン」
- ・ 石原昌家『『非暴力主義』『非軍事思想』への挑戦』
- ・ 川満信一「民衆不在と不遜な姿勢・粗すぎる論理構造」
- ・ 宮城康博「生活者の視点欠落・国連も無視する米軍」
- ・ 比屋根照夫「戦後歴史学の成果放棄・問われる発信者の政治性」
- ・ 新妻智之「絶対的平和こそ信頼の力民際外交の潮流に注目」
- ・ 大田昌秀「沖縄イニシアティブ論争ー議論に値せぬ歴史認識」
- ・ 日取真 俊「サミットー沖縄開催の意味」

高良は、このときから変節したともいわれているが、彼の研究や主張が一貫していることは本論でとりあげる彼の言説をみるだけでも容易に理解できるはずである。

彼の主張は、2007年1月23日・24日に沖縄タイムスに掲載された「歴史家として」に端的に表現されている。

沖縄が日本であることを選択したのは過去のできごとである。その事実、一六〇九年の薩摩軍の侵略や一八七九年の琉球処分＝沖縄県設置と同様の歴史的な事実である。そして、一九七二年五月十五日以降から今に至るまで、沖縄が日本に帰属することをキャンセルしようと思う政治的多数意思は台頭しなかった。そのために、

沖縄は今なお日本の一部であり続けている。

沖縄が日本に属するからといって、私たちのアイデンティティーが日本国民一般と同じである必要は全くない。海外旅行の際に私たちが手にするパスポートに「日本国民」と明記されていることに象徴されるように、憲法体制下の日本国民の一員としてのアイデンティティーを私たちは持つ。と同時に、ウチナーンチュやエーマンチュ（八重山出身）、アメラジアン、シマナイチャー（沖縄居住の本土出身者）などの多様なアイデンティティーを一つや二つではなく、持てる限りのものを保持できるはずだ。

日本に属することと独自のアイデンティティーを持つことは両立できるのであり、もしその状況を阻害する要因があるとしたら、それを徹底的に除去すれば良いだけの話である。

沖縄が日本に属することを選択し、その選択を継続している事態を自明のものとするのではなく、そのことを絶えず緊張感を持ちながら反芻するために、琉球王国という異物を現在に届けたかったのである。

私の琉球王国論は言葉だけではなく、多様な表現を用いた。沖縄対日本という二項対立的な思想構図を相対化するために、アジアという視点を導入し、例えばそれを具体化するためにアジアの研究者や専門家とのあいだにネットワークを構築した。

高良の主張は、現在、沖縄が日本国の一部であることと、かつて沖縄が琉球王国として独立した国家であったことを両立させ、日本という国家の中にあっても、その独自性を十分に主張できるというものである。あるいは、日本人としてのアイデンティティーを日本国民として共通にもちながらも、その中であって、沖縄人としてのアイデンティティーを強烈にもつことの可能性と意味をもたらすものである。高良の主張こそ『日本人』を定義する権利」を沖縄人が握ることへの道を開くものではないのか。

かつて、沖縄人は自らの意志によって主体的に日本国民であることを選択した。そして、日本国も沖縄人を「日本人」として受け入れた。

だとするならば、沖縄が「本土」に「復帰」した時点で、沖縄人は、日本の歴史や文化、あるいは、日本人の気質その他、日本人の概念そのものを、「沖縄」を含んだものにすることを要求する権利を手に入れたのであり、日本という国家には、その義務が発生したのである。

それは同時に、日本という国の文化的・歴史的多様性を発見し読み直していくという作業に繋がっていくものでなくてはならない。かつての「単一民族国家」のイメージとは正反対の国家像を描いていくことであり、島尾敏雄が彼のヤボネシア論の中で述べた「この抜け出せない日本からどうしてもぬけだそうとするのなら、日本の中にいながら日本の多様性というものを見つけていくより仕方がないのではないか」⁽³⁵⁾ということの実践である。

明治以降の沖縄人は、自らが日本人であることを証明するためにアイヌや台湾原住民との相違を強調し、沖縄人の圧倒的優位性を日本人としての根拠にしようとした。それは、明治政府が琉球王国を強制的に編入したいわゆる「琉球処分」が、当時の為政者や住民の意思とは関係ないところで行われた「他律的な」ものであったこと。それゆえに、その後の日本国内において沖縄人が日本人であることを証明するためには、より弱いものを踏み台にする必要があったためだと思われる。

しかし、1972年の「本土復帰」が沖縄県民の主体的選択であり、それを「日本」が受け入れたと考えるのならば、今度は沖縄人が「日本」に対して次のことを要求することができ。すなわち、沖縄以外の、例えばいわゆる「在日」や「アイヌ」だけでなく、地方に埋もれている様々な歴史や文化をも含んだ多様な歴史と文化をもった国家としての「日本」の再発見と再構築である。

それは、例えば日本の音楽の世界が沖縄音楽を取り入れて豊かになったように、日本を文化的に豊かな国にしていく可能性をもたらすものである。

それと同時に、「日本人」を選択した沖縄人には、我々が選択して国家をよりよいものにしていく義務も当然生じたことになる。日本の歴史・文化論から安全保障に関することまで、沖縄が日本国に対して、「否」ということは十分に保証されなければならない。同時にそれは、沖縄だけが被害者であってはならないのと同じように、沖縄だけが格別に優遇されることを主張するものであってはならない。なぜならば、沖縄人は沖縄の歴史の主人公であると同時に、すでに、日本という国家の主人公でもあるのだから。

1. 郷土愛と愛国心

近年、愛国心教育の必要性が議論されることが多くなった。その背景にはグローバリゼーションによる日本文化の衰退や崩壊への危惧と、いわゆる「地方」の経済・文化の弱体化がある。

文部科学省『学習指導要領』『道徳』の「第5学年及び第6学年」の4「主として集団や社会とのかかわりに関すること」の内容は次の通りである。

- (1) 身近な集団に進んで参加し、自分の役割を自覚し、協力して主体的に責任を果たす。
- (2) 公德心をもって法やきまりを守り、自他の権利を大切にしながら進んで義務を果たす。
- (3) だれに対しても差別をすることや偏見をもつことなく公正、公平にし、正義の実現に努める。
- (4) 働くことの意義を理解し、社会に奉仕する喜びを知って公共のために役に立つことをする。
- (5) 父母、祖父母を敬愛し、家族の幸せを求めて、進んで役に立つことをする。
- (6) 先生や学校の人々への敬愛を深め、みんなで協力し合いよりよい校風をつくる。
- (7) 郷土や我が国の文化と伝統を大切にし、先人の努力を知り、郷土や国を愛する心をもつ。

ここでは、「郷土」と「我が国の文化と伝統」そして「国」が並列にならび、郷土愛＝愛国心となっている。もちろん、愛国心と郷土愛は異なるものである。文部科学省がそれらを同じものとして表現せざるを得なかったところに、現在の日本におけるアイデンティティー教育の混迷が現れているが、それはともかくとして、まず、愛国心と郷土愛について考えてみたい。

文部省（当時）は昭和 62 年に「郷土を愛する心を育てる指導」を発表している。それによると、

1. 今なぜ郷土を愛する心が求められるのか

- ① 都市化現象により、人間同士の連帯感や思いやりが失われてきている
- ② 自然破壊が進み、豊かで美しい自然が失われ、郷土の伝統や文化が忘れ去られようとしている
- ③ 郷土の自然や文化、伝統などに接する機会を拡大したり、人間関係を深めるなどしながら、自分の生の由来や生育の過程を振り返り、それが、自己を支えている心のよりどころ、生きている基礎となっていることを感得し、郷土を懐かしみ、親しむとともに、さらに、郷土を育て発展させるような郷土を愛する心を育てることが、児童の人間形成の上から重要。

(中略)

4. 道徳意識としての郷土愛

- ① 郷土愛は、自分と自分を取り巻く共同社会との関係としてとらえることができる
→「家族愛」「愛校心」と関連している
- ② 偏狭な郷土愛に陥らないためには、異郷の地や外国の風土、生活や文化を理解し、他の人々が自らの郷土や国に寄せる愛着の情を知ることも必要
→「愛国心」「国際親善」「人類愛」と関連している
「公共心・公德心」「勤労の精神」「尊敬、感謝」とも関連している
- ③ 自分にとって親しい、懐かしい、大切な郷土に対してより積極的にかかわり、郷土をよりよくすることに貢献し、文化や伝統をさらに発展させようとする能動的な側面を育てることが大切

ここでは、「郷土愛」は、「人間同士の連帯感や思いやり」「自己を支えている心のよりどころ」「生きている基礎」として、その必要性が説かれ、その「郷土愛」を昇華させたのが「愛国心」という位置づけである。

愛国心は、栗原彬によれば「本来は郷土愛、あるいは祖国愛であって、地域の固有の生活環境の中で育まれた心性であり、自分の属している生活様式を外から侵害しようとする者が現れた場合、それに対して防御的に対決する〈生活様式への愛〉である。」

そして、その愛国心と、「19世紀に成立したナショナリズムは、個人の忠誠心を民族国家

という抽象的な枠組みに優先的にふりむけることによって成立する政治的な意識と行動である点において区別される」。さらに、近代国家においては、「愛国心の基盤は、郷土や故郷のような小地域から国家 state に移された。為政者は、国 country への忠誠心を国家に移すために、宗教統一、民族教会の設立、教会の国家への従属、母国語の標準化、君主と国家の同一視などを進めた。絶対君主が中央集権的な国家を形成するにいたると、従来の職業的・地域的なものへの直接的な忠誠心とはまったく異なる、国家というより抽象的なものへの忠誠心を、市場経済と交通の発達、政策と教育の普及を通して調達しなければならなかった。」

戦前・戦中の日本は、郷土愛をそのまま愛国心に昇華させることに成功した国家であった。しかしこのような国家の場合、国民世論がある一定方向に暴走を始めたとき、それに歯止めをかけることが困難であるということは歴史が証明している。批判なき郷土愛と愛国心の同一化は危険である。

しかし一方で、郷土愛なき愛国心の空虚さも問題にしなければならない。文部科学省が示すとおり、郷土愛教育の目的は、「人間同士の連帯感や思いやり」の形成のために、「自己を支えている心のよりどころ」や「生きている基礎」を実感を持って築かせるために行うものである。愛国心もその延長線上になればそれは「現政権への盲目的服従」と変わらないものになってしまう。さらには、愛国心を高めるために、「敵国」の存在が必要となってしまう。

2. 戦後沖縄のアイデンティティー教育から学ぶこと

第3章で述べたように、おそらく日本という国において、沖縄は唯一自らの意志で日本人を選択し日本の一員として加わった県民であり地域である。

もちろん、そこには共通の文化的な基層があり、ヨーロッパにおける社会契約論的な関係とは基本的に異なる。その点については、安良城盛昭の「琉球処分論」が最も示唆に富む。ところが、近年、安良城の存在を知らぬか、あるいは意図的に無視して沖縄問題を語るものがほとんどである。そういったこともあって、ここでは長くなるが安良城の論説を提示しておきたい⁽³⁶⁾。

(琉球処分は、「上からの・他律的な・民族統一」と規定すべきであろう。」「上からの・他律的な・民族統一」という規定について附言すれば、＜上からの＞は階級的視点、＜他律的な＞は民族的視点からの内容規定である。すなわち、＜上からの＞は、前近代社会における支配階級がヘゲモニーを握って民族統一が実現されることを表現しているのであって、「非民主的」等々はその必然的属性となる。他方＜他律的な＞は、その民族統一の民族的視点からみた客観的条件・主観的条件の未熟さを表現しているのであって、これまで＜真の民族統一か＞どうか、といった次元で論議されてきた内容がここに集約して表現されているのである。

あらゆる歴史上の民族統一は、この＜上から＞か、＜下から＞か、＜他律的＞か、＜自律的＞か、の二面を、前近代社会のブルジョワ的改編—経済的には、上からの資本主義育成か、下からの資本主義発展か、政治的には、上からのブルジョワ的改良＝反動か、下からのブルジョワ革命か—と関連させて追及すべきものと思われる。

なお、「上からの・他律的な・民族統一」の「民族統一」についていえば、琉球文化に見られる本土文化との異質性—その距離に注目して、琉球人の異族性を強調する見解が沖縄では根強いが、この異族論を科学的につきつめれば、琉球人が琉球処分によって日本帝国の少数民族に転化したという見地に立って、異族論は少数民族論として展開されねばならないのではなかろうか。だがしかし、アイヌ問題は疑いもなく日本における少数民族問題ではあるが、沖縄問題はこれと異質である。

というのは、支配民族と少数民族との間には、それぞれが負っている歴史・文化の差違も大きく作用しはするが、より基本的な自然の差異が決定的と思えるからである。アイヌと日本人、ゲルマン人とケルト人、等々、人間が自然の中に埋没していた太古の昔から、一步自然と対立する人間に転化したその時点における、自然からうけとった母斑である種族・言語の差異という自然的差異が、少数民族論の基底に据えられなければならないからである。

しかしながら、沖縄における異族論は、少数民族論として科学的につきつめられていず、感情・思考・行動様式といった文化の差違という、いわば、自然の差違ではなく、千年・二千年といった長い時間によって作り出された同一種族の歴史の差違—それはしばしば恰かも自然的差違と誤断されがちなのであるが—を根拠に主張されているように思われる。

アイヌ語と日本語、朝鮮語と日本語、といった差異が、琉球語と日本語の間に見出

されない限り—このことはこれまでの言語学的研究によってはほとんど不可能なことに属するのだが、—科学的な基礎をもった異族論は容易に展開し難いのであって、そしてまた、考古学の最新の知見もまた、異族論＝少数民族論に左担していないのである。

さまざまな異族的表象をもってしても、異族論を科学的に構築しえないとみなす所以である。琉球文化の歴史的個性をそれ自体としては認識できず、本土文化とつながる限りにおいて、その文化的価値を容認する中央指向的な本土ベッタリの思考の対極としての異族意識が、体制批判の有効なイデオロギーたりうるためには、少数民族論としての異族論の科学的構築が不可欠の前提と思われるのであるが、果たしてそれは可能なのだろうか。

文化の基層が共通であり「自然の差違」ではないとしても、「千年・二千年といった長い時間によって作り出された同一種族の歴史の差違」はやはり大きなものである。それらは、個人のカルチャーショックとして、戦前においては「差別」として、戦後は「無理解」として多くの県民が体験せざるを得なかった。しかし、それでも、沖縄県民は日本人であることを主体的に選択したのである。

その、沖縄におけるアイデンティティーの形成から学ぶべきことは何か。

第3章において、沖縄が日本に編入されることによって、沖縄は日本に対してその概念の変更を求める権利を得たと述べた。そして、日本という国家をより多様なものとして再発見・構築していく必要性を説いた。

日本の愛国心が郷土愛と同一化するのではなく、しかも実感を伴った郷土愛を基礎としたものにするために必要なことは、この「多様性」の発見と構築だと思われる。日本は、様々な歴史と文化を持った「郷土」のゆるやかな連合体なのである。

例えば、沖縄においても、その歴史と文化は地域によって異なる。琉球王国が平和国家であったかのような議論がなされることもあるが、宮古や八重山、久米島にとって琉球王国は侵略国以外の何ものでもない。しかし、今では共通のアイデンティティーをもった「沖縄人」として括られることに強い違和感を覚える人はほとんどいない。「地方」（郷土）と中央国家との関係もそのようなものであっていいのではないだろうか。

それは、郷土愛の同心円状に愛国心があるのではなく、沢山の郷土愛が多様に存在しており、それを緩やかにかつ強く括っているのが愛国心だというイメージである。

¹ 「本土復帰」とカギ括弧つきで表記したのは、「本土」や「復帰」の概念が多様であり、「何への復帰か」などという議論を踏まえつつも、1970年前後において、一般的に「本土復帰」と言われていたというそれだけの意味で使用するためである。もちろん、沖縄以外が「本土」であるならば沖縄は何なのかという疑問もある。そういった意味も含めて本論では基本的に「本土」「復帰」はカギ括弧つきにした。

(2) 琉球新報社『2001 沖縄県民意識調査報告書』琉球新報社、2002 年

(3) 小熊英二『〈日本人〉の境界－沖縄・アイヌ・台湾・朝鮮植民地支配から復帰運動まで－』新曜社 1998 年、473 頁

(4) 那覇教育史研究会編『壺屋初等学校日誌（1946 年）』沖縄大学地域研究所叢書 2004 年

(5) 小熊英二『〈日本人〉の境界－沖縄・アイヌ・台湾・朝鮮植民地支配から復帰運動まで－』新曜社 1998 年、469 頁

(6) 出典は「米軍統治下の学校教育 3 日本国民としての教育」『那覇市教育史通史編』那覇市教育委員会、2002 年、287 頁

(7) 屋良朝苗『私の履歴書』屋良さんを励ます会発行、日本経済新聞社制作、1971 年、27 頁

(8) 『屋良朝苗回顧録』朝日新聞社、1977 年、朝日新聞社、137 頁

(9) 『屋良朝苗回顧録』朝日新聞社、1977 年、朝日新聞社、131 頁

(10) 内閣官房内閣調査室『沖縄現地世論調査の結果について〔概要〕－昭和 44 年 12 月調査－』

(11) 小熊英二『〈日本人〉の境界－沖縄・アイヌ・台湾・朝鮮植民地支配から復帰運動まで

ー』新曜社 1998 年、591 頁

(12)『那覇市教育史通史編』那覇市教育委員会、2002 年、290－291 頁。ただし引用は 1965 年 5 月 7 日の沖縄タイムスおよび 1965 年 5 月 23 日の沖縄タイムス。

(13)筆者は 1980 年代に校長を勤めた数人から聞き取り調査をおこなった。元養護学校長の話では、予算の執行、人事、その他すべてが組合で決められ、実質的に校長は一切の権限をもたず、起案書も作成されず、実施済みの書類に印鑑を押すことだけが校長の仕事だったということである。

(14) この副読本は『郷土の理科』などといっしょに小学生ほぼ全員が購入した。

(15)「復帰 35 年、揺れた揺れる島」沖縄タイムス、2007 年 1 月より連載。過去においては、例えば、「座談会沖縄・激動の昭和史」沖縄タイムス、1985 年 1 月 1 日。「対談・沖縄にとって〈復帰とは〉なんだったのか」『世界』1985 年 6 月号

(16)東京大学沖縄調査団『沖縄住民の意識構造－現代沖縄の社会心理学的研究－中間報告書』1967 年 6 月、ちなみに当時琉球大学文理学部助教授であった大田昌秀も委員のひとりであったことが興味深い。

(17)琉球新報社『沖縄の世論・第一回全琉世論調査－沖縄の政治と復帰について－』1967 年 6 月 22 日～27 日調査、同 7 月 23 日発表

(18)嶋袋浩「世論調査 沖縄の政治と復帰について－即時返還とベトナム休戦を－」エコノミスト 1967 年 8 月（第 45 巻第 32 号 通巻 1663 号）

(19)例えば、新崎盛暉『沖縄同時代史 別巻 未完の沖縄闘争』凱風社 2005 年

(20)沖縄タイムス、2002 年 5 月 12 日

(21)「琉球新報県民意識調査」琉球新報 2007 年 1 月 1 日

(22)琉球新報社『2001 沖縄県民意識調査報告書』琉球新報社、2002 年

(23)河野啓「復帰 30 年変わる意識・変わらぬ意識－沖縄県民意識調査から－」放送研究と調査 The NHK monthly report on broadcast research Vol.52, No.7 (2002/7) (通号 614) pp. 36～53 日本放送出版協会

(24)東京大学文学部社会学科学生『昭和 42 年度五月祭企画・沖縄問題－本土住民の意識調査－』1968 年 8 月

(25)沖縄タイムス 1996 年 8 月 26 日

(26)NHK 放送文化研究所・編『現代の県民気質－全国県民意識調査－』

(27)沖縄タイムス 2007 年 1 月 30 日「復帰 35 年 揺れた島揺れる島」

(28)沖縄タイムス、2006 年 11 月 28 日

(29)沖縄タイムス 1985 年 1 月 1 日

(30)「座談会沖縄・激動の昭和史」沖縄タイムス、1985年1月1日。「対談・沖縄にとって〈復帰とは〉なんだったのか」『世界』1985年6月号

(31)沖縄タイムス 2007年2月13日、14日「復帰35年 揺れた島揺れる島」

(32)沖縄タイムス 2007年1月23日「復帰35年 揺れた島揺れる島」

(33)『沖縄の先生たち』本土との真の連帯をもとめて、1970年、日本教職員組合・沖縄教職員会共編 252頁、254頁

(34)小熊英二『〈日本人〉の境界ー沖縄・アイヌ・台湾・朝鮮植民地支配から復帰運動までー』新曜社 1998年、659、661頁

(35)島尾敏雄『新編・琉球弧の視点から』1992年、朝日文庫

(36)安良城盛昭『新・沖縄史論』1980年沖縄タイムス社、206～207頁

東京財団研究報告書 2007-1

日本人のアイデンティティー教育 — 沖縄の「本土復帰」が意味するもの —

2007 年 5 月

著 者 宮城 能彦

発行者 東京財団 研究部

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル 3 階

TEL 03-6229-5502

FAX 03-6229-5506

URL <http://www.tkfd.or.jp>

E-mail research@tkfd.or.jp

無断転載、複製および転訳載を禁止します。

引用の際は、本報告書が出典であることを必ず明示して下さい。

報告書の内容や意見は、すべて執筆者個人に属し、東京財団の公式見解を示すものではありません。

東京財団は日本財団等競艇の収益金から出捐を得て活動を行っている財団法人です。

Executive Summary (英文)

第1章 戦後沖縄における日本人教育

- 第1節 「日本人としての教育」の出発点
- 第2節 戦後沖縄における「日本人としての教育」の実現
- 第3節 屋良朝苗の「日本復帰」への信念と行動力
- 第4節 1960年生の日本人教育とアイデンティティー

第2章 「本土復帰」と日本人アイデンティティー

- 第1節 「本土復帰」前の（県民）意識
- 第2節 「本土復帰」後の県民意識
- 第3節 1995年米兵による少女暴行事件がもたらしたもの
- 第4節 沖縄県民投票が顕在化させたこと

第3章 主体的選択としての日本人

- 第1節 愛国心と郷土愛の混乱
- 第2節 主体的選択としての「本土復帰」
- 第3節 沖縄の主体的選択が日本にもたらすもの

エピローグ 戦後沖縄人のアイデンティティー形成から学ぶこと

- 1. 郷土愛と愛国心
- 2. 戦後沖縄のアイデンティティー教育から学ぶこと